

平成 15年 3月期 中間決算短信(連結)

平成 14年 11月 21日

上場会社名 JFEホールディングス株式会社

上場取引所 東大 名

コード番号 5411

本社所在都道府県 東京都

(URL http://www.jfe-holdings.co.jp/)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 下垣内 洋一

問合せ先責任者 役職名 総務・法務部門広報担当 氏名 奥津 伸司 TEL (03) 3217 - 4030

中間決算取締役会開催日 平成 14年 11月 21日

親会社名 (コード番号:)

親会社における当社の株式保有比率: %

米国会計基準採用の有無 無

1. 14年 9月中間期の連結業績(平成 14年 4月 1日 ~ 平成 14年 9月 30日)

(1)連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 9月中間期	1,132,206	-	50,021	-	26,208	-
13年 9月中間期	-	-	-	-	-	-
14年 3月期	-	-	-	-	-	-

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
14年 9月中間期	17,615	-	30.68	-	-	-
13年 9月中間期	-	-	-	-	-	-
14年 3月期	-	-	-	-	-	-

(注) 持分法投資損益 14年 9月中間期 2,401 百万円 13年 9月中間期 - 百万円 14年 3月期 - 百万円
 期中平均株式数(連結) 14年 9月中間期 574,254,199 株 13年 9月中間期 - 株 14年 3月期 - 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%	円	銭	
14年 9月中間期	3,913,334		602,533		15.4	1,049.57		
13年 9月中間期	-		-		-	-		
14年 3月期	-		-		-	-		

(注) 期末発行済株式数(連結) 14年 9月中間期 574,076,834 株 13年 9月中間期 - 株 14年 3月期 - 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
14年 9月中間期	126,484		53,954		115,771		117,330	
13年 9月中間期	-		-		-		-	
14年 3月期	-		-		-		-	

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 223 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 38 社

2. 15年 3月期の連結業績予想(平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
通 期	2,428,000		142,000		94,000		33,000	

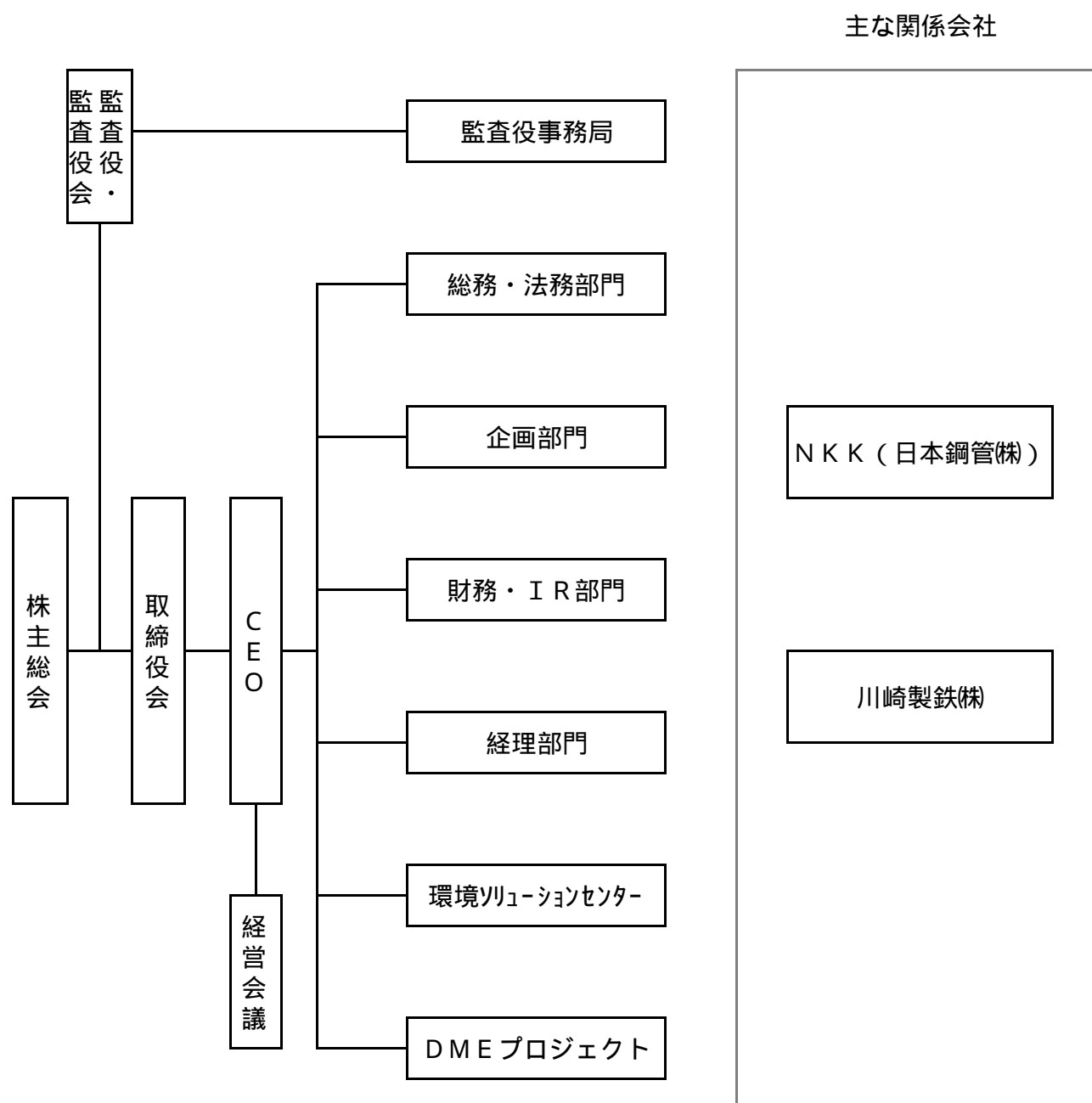
(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 57 円 48 銭

上記の予想に関する事項は、添付資料の 5 ページをご参照下さい。

1. 企業集団の状況

当社グループは、NKK（日本鋼管株）および川崎製鉄株を中心に、鉄鋼事業およびエンジニアリング事業をコアとした幅広い事業展開を図っております。

当社の経営体制、主な関係会社を図示すると以下のとおりとなります。



(注) 1. NKKおよび川崎製鉄株は共に当社の完全子会社であります。

2. NKKグループ、川崎製鉄株グループ内の詳細につきましては、両社の中間決算短信添付資料をご参照願います。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針と財務目標

本年9月27日、当社は、株式移転により、NKKと川崎製鉄株を完全子会社とする持株会社として設立され、新たにJFEグループがスタートいたしました。

JFEグループの基本方針、財務目標は以下のとおりです。

企業理念

JFEグループは、常に世界最高の技術をもって社会に貢献します。

統合のねらい

JFEグループは、両社の強固な営業基盤、高度な技術力、最強 最効率の製鉄所・製作所等を活かした最高水準の競争力の実現および変化に対して挑戦し続ける革新的な企業文化の創造により

- () 顧客ニーズへの世界規模での対応力強化
- () 株主・資本市場からの高い評価の獲得
- () 従業員にとって魅力に富み働きがいのある職場の提供
- () 地球環境・地域社会への貢献

等を目指してまいります。

財務目標

指標	2005年度目標
経常利益	2,000億円
有利子負債残高	1兆8,000億円
総資産金利前経常利益率 (ROA)	6.5%
売上高経常利益率 (ROS)	7.5%

(2) 利益の配分に関する基本方針

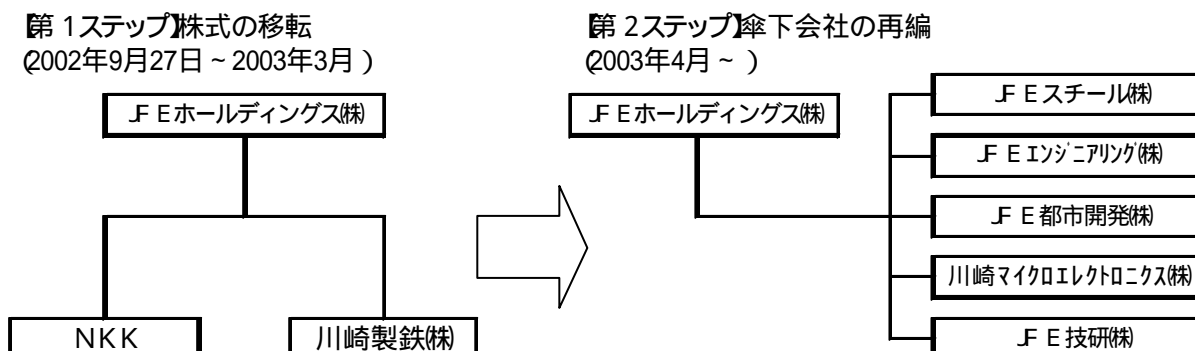
当社は、株主への利益還元を最重要経営課題のひとつと考えており、グループ全体としての経営基盤強化のための内部留保との調和を図りつつ、業績動向を勘案し、配当を実施してまいります。

(3) 対処すべき課題

2003年4月には、経営統合の第2ステップとして、NKK、川崎製鉄株を各事業毎の会社に再編し、常に世界最高峰の技術と多彩な技術のシナジー効果により、人々の生活インフラと地球環境へ貢献する、21世紀のエクセレントカンパニー・集団として、新たな体制のもと更なる発展を図り、財務目標の完全達成を目指します。

事業再編のスケジュールおよび再編後の会社の概要は次のとおりであります。

事業再編のスケジュール



事業再編後の会社の概要

・JFEホールディングス(株)

JFEグループ全体の経営戦略の策定、グループ会社の経営とリスク管理、グループIR等の対外説明、グループ全体の資金調達等の機能を集約した、グループを代表する上場会社として、スリムなグループ本社機能を担います。

・JFEスチール(株)

経営意思決定と業務執行の分離による権限・責任の明確化および決定・執行の迅速化を実現するため、執行役員制を導入し、スリムな組織体制とスピーディーな業務運営を目指し、現在NKKと川崎製鉄(株)の合計で239ある鉄鋼事業関連の部を35%削減し、157部の体制といたします。

また、高度化する顧客ニーズへの対応強化と品種別収益管理の徹底のため、品種を基軸とした「品種セクター制」を採用致します。

《品種セクター》 薄板、厚板、形鋼・スパイラル、鋼管、電磁鋼板、ステンレス、棒線、鉄粉

隣接する製鉄所の一体運営による最高水準の競争力の早期実現および両社の融合のため、千葉・京浜と水島・福山の4製鉄所を東日本製鉄所および西日本製鉄所の2製鉄所へ再編し、知多製造所を加えた2製鉄所・製造所体制と致します。

・JFEエンジニアリング(株)

経営意思決定と業務執行の分離による権限・責任の明確化および決定・執行の迅速化を実現するため、執行役員制を導入致します。

事業環境の変化への迅速な対応、経営戦略の共有化促進および事業分野毎の連結収益最大化のための、事業部と機能分担グループ会社による事業部カンパニー制を採用し、各事業部長・センター長は「カンパニー長」として経営戦略の共有化の促進と連結収益の最大化を図ります。

《事業部カンパニー制》 エネルギーエンジニアリング事業部、環境エンジニアリング事業部
水エンジニアリング事業部、製鉄エンジニアリング事業部、鋼構造事業部
ソリューションエンジニアリングセンター、重工センター

・JFE都市開発(株)

JFEグループが保有する大規模遊休地の開発事業と、マンション分譲事業を中心に外部展開を図ってまいります。遊休地の開発については両社のノウハウを融合することにより、効率的な開発を目指し、マンション開発事業については、首都圏を中心としたNKKと、関西圏を中心とした川崎製鉄(株)が一体化することにより、事業拡大を図ってまいります。

・川崎マイクロエレクトロニクス(株)

川崎マイクロエレクトロニクス(株)は、2001年7月に川崎製鉄(株)LS事業部より分社独立致しました。川崎マイクロエレクトロニクス(株)は、ASIC(特定用途IC)専業として、技術基盤の確立とマーケット開拓を進めた結果、ネットワーク・通信関連ICなどを中心としたASICベンダーとしての地位を確立しており、今後は顧客満足度の高い世界トップグループのASICベンダーへの成長を目指してまいります。

・JFE技研(株)

JFE技研(株)は、グループ会社のシナジー効果を効率的に発揮させるために、共通基盤系技術および成長分野プロジェクトの研究開発を行います。なお、JFEスチール(株)およびJFEエンジニアリング(株)も、開発・製造・販売の三位一体を目指すため、それぞれR&D部門を保有致します。

3. 経営成績および財政状態

(1) 当中間期の概況

当社は本年9月27日に、株式移転によりNKKと川崎製鉄㈱を完全子会社とする持株会社として設立されました。従いまして、当社の当中間期の連結業績については、NKK、川崎製鉄㈱の両社の中間連結業績に、当社の設立（9月27日）から中間期末日（9月30日）までの中間単独業績を加えたものとなります。

以上の結果による当中間期の連結業績につきましては、売上高が1兆1,322億円、営業利益が500億円となり、営業外収益191億円、営業外費用429億円と合わせて、経常利益は262億円となりました。特別損益として、造船事業再編に伴う事業譲渡益、退職給付引当金繰入額などがあったことにより、中間純利益は176億円となりました。

キャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローが1,264億円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローが539億円の支出となり、これに対し、財務活動によるキャッシュ・フローが1,157億円の支出になったことから、当中間期末の現金及び現金同等物の残高は1,173億円となりました。これにより、借入金・社債等の残高は2兆1,229億円となりました。

(2) 通期の見通し

平成14年度の通期の連結業績見通しといたしましては、売上高2兆4,280億円、営業利益1,420億円、経常利益940億円、当期純利益330億円を見込んでおります。

(注) 上記の見通しにつきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報および将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

4. 中間連結損益計算書

科 目		当中間連結会計期間 (H14.4.1～H14.9.30)	
(経常損益の部)		百万円	%
営業 損益 の部	売 上 高	1,132,206	100.0
	売 上 原 価	924,244	
	販売費及び一般管理費	157,940	
	営 業 費 用	1,082,184	
	営 業 利 益	50,021	4.4
営業外 損益 の部	受取利息及び配当金	3,379	
	そ の 他 の 収 益	15,799	
	営 業 外 収 益	19,178	
	支 払 利 息	20,056	
	そ の 他 の 費 用	22,934	
	営 業 外 費 用	42,991	
経 常 利 益	26,208	2.3	
(特別損益の部)			
	固 定 資 産 売 却 益	3,615	
	造船事業再編に伴う事業譲渡益	7,653	
	特 別 利 益	11,269	
	固 定 資 産 売 却 損 失	95	
	投資有価証券売却損	2,041	
	投資有価証券等評価損	2,075	
	投資等整理損失	963	
	退職給付引当金繰入額	11,551	
	特 別 退 職 損 失	2,317	
	災 害 損 失	1,562	
	特 別 損 失	20,608	
税金等調整前中間純利益	16,868	1.5	
法人税、住民税及び事業税	6,367		
法 人 税 等 調 整 額	5,380		
少 数 株 主 損 失	1,734		
中 間 純 利 益	17,615	1.6	

5 . 中間連結剰余金計算書

科 目	当中間連結会計期間 (H14.4.1～H14.9.30)
(資本剰余金の部)	百万円
資本剰余金期首残高	581,020
資本剰余金中間期末残高	581,020
(利益剰余金の部)	
利益剰余金期首残高	62,162
中間純利益	17,615
連結範囲変更による剰余金増加	86
土地再評価差額金取崩による剰余金増加	26
タイ国関係会社の資産再評価益	873
利益剰余金増加高	18,602
役員賞与	30
タイ国関係会社の資産再評価益取崩	275
利益剰余金減少高	305
利益剰余金中間期末残高	43,864

6 . 中間連結貸借対照表

科 目	当中間連結会計期間末 (H14.9.30)	科 目	当中間連結会計期間末 (H14.9.30)
(資産の部)	百万円	(負債の部)	百万円
流動資産	1,207,198	流動負債	1,447,560
現金及び預金	117,557	支払手形及び買掛金	495,999
受取手形及び売掛金	357,219	短期借入金	433,936
棚卸資産	568,932	コマーシャル・ペーパー	5,000
繰延税金資産	65,528	一年内償還社債	182,176
その他	100,754	その他	330,448
貸倒引当金	2,795	固定負債	1,809,027
固定資産	2,706,114	社 債	401,500
<u>有形固定資産</u>	2,123,172	長期借入金	1,100,317
建物及び構築物	584,153	退職給付引当金	114,691
機械装置及び運搬具	891,772	特別修繕引当金	58,091
土地	580,227	その他	134,425
建設仮勘定	30,638	負債合計	3,256,587
その他	36,380	(少数株主持分)	
<u>無形固定資産</u>	57,678	少数株主持分	54,213
<u>投資その他の資産</u>	525,263	(資本の部)	
投資有価証券	277,062	資本金	100,000
繰延税金資産	132,878	資本剰余金	581,020
その他	150,609	利益剰余金	43,864
貸倒引当金	35,286	土地再評価差額金	13,292
繰延資産	21	その他有価証券評価差額金	1,234
		為替換算調整勘定	45,775
		自己株式	905
		資本合計	602,533
資産合計	3,913,334	負債、少数株主持分及び資本合計	3,913,334

7. 中間連結キャッシュ・フロー計算書

科 目	当中間連結会計期間 (H14.4.1～H14.9.30)
	百万円
・ 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純利益	16,868
減価償却費	84,753
引当金の増減額	8,664
受取利息及び受取配当金	3,379
支払利息	20,056
固定資産売却益	3,615
造船事業再編に伴う事業譲渡益	7,653
固定資産売却損失	95
投資有価証券売却損	2,041
投資有価証券等評価損	2,075
投資等整理損失	963
特別退職損失	2,317
災害損失	1,562
営業債権債務の増減額	96,654
棚卸資産の増加額	14,110
その他	11,922
小計	178,044
利息及び配当金の受取額	4,219
利息の支払額	19,958
特別退職金の支払額	2,540
災害損失費用の支払額	1,562
法人税等の支払額	17,016
その他	14,700
営業活動によるキャッシュ・フロー 計	126,484
・ 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形・無形固定資産の取得による支出	58,198
有形・無形固定資産の売却による収入	4,818
投資有価証券の取得による支出	4,596
投資有価証券の売却による収入	3,988
その他	33
投資活動によるキャッシュ・フロー 計	53,954
・ 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金・コマーシャルペーパーの純減少額	91,120
長期借入による収入	308,829
長期借入金の返済による支出	212,754
社債の償還による支出	119,136
少数株主への配当金の支払額	549
その他	1,040
財務活動によるキャッシュ・フロー 計	115,771
・ 現金及び現金同等物に係る換算差額	4,864
・ 現金及び現金同等物の減少額	48,105
・ 現金及び現金同等物の期首残高	166,133
連結範囲の変更による減少額	697
・ 現金及び現金同等物の中間期末残高	117,330

〔中間連結財務諸表作成の基本となる重要な事項等〕

1. 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

(1) 連結子会社数 223社

(2) 持分法適用会社数 38社

2. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

タイ・コーテッド・スチール・シートCo.,Ltd.をはじめとする一部の連結子会社（国内13社、海外23社）の中間決算日は6月30日、7月31日、8月31日、9月20日であります。
 中間連結決算日と異なる中間決算日の連結子会社については、中間連結決算日（9月30日）との間に生じた重要な取引について連結上必要な調整を行った上で連結しております。

3. NKKおよび川崎製鉄㈱の株式移転による企業結合に関する連結手続

NKKおよび川崎製鉄㈱の株式移転による企業結合に関する連結手続については、持分プーリング法を適用しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 国内連結会社

有価証券
 満期保有目的 ... 償却原価法によっております。
 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの ... NKKおよびその連結子会社は中間決算日前1ヶ月の市場価格の平均に基づく時価法、川崎製鉄㈱およびその連結子会社は中間決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。
 （ともに、評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。）

時価のないもの ... 主として、移動平均法による原価法によっております。

棚卸資産 ... NKKおよびその連結子会社は、製品・半製品・原材料については主として移動平均法による原価法、仕掛品及び半成工事については個別法による原価法、貯蔵品については鋳型およびロールは個別法その他は総平均法による原価法によっており、川崎製鉄㈱およびその連結子会社は、主として後入先出法による原価法によっております（ただし、半成工事は個別法による原価法）。

有形固定資産の減価償却方法 ... NKKおよびその連結子会社は、主として機械装置及び運搬具は定額法、その他は定率法によっており、川崎製鉄㈱およびその連結子会社は、主として定率法によっております。

無形固定資産の減価償却方法 ... 定額法によっております。

貸倒引当金 ... 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金 ... 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。
 会計基準変更時差異については、主として5年による按分額を費用処理しております。
 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。
 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

特別修繕引当金 ... 溶鉱炉および熱風炉の改修に要する費用の支出に備えるため、次回の改修見積額を次回の改修までの期間に按分して繰入れております。

リース取引の処理方法 ... リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(2) 海外連結子会社

所在地国で公正妥当と認められた会計処理基準によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。

平成 15年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成 14年 11月 21日

上場会社名 JFEホールディングス株式会社

上場取引所 東大名

コード番号 5411

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.jfe-holdings.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 下垣内 洋一

問合せ先責任者 役職名 総務・法務部門広報担当 氏名 奥津 伸司 TEL (03) 3217 - 4030

中間決算取締役会開催日 平成 14年 11月 21日

中間配当制度の有無 有
単元株制度採用の有無 有 (1 単元100株)

1. 14年9月中間期の業績(平成 14年9月27日 ~ 平成 14年9月30日)

(1)経営成績

	営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年9月中間期	39	-	16	-	1	-
13年9月中間期	-	-	-	-	-	-
14年3月期	-	-	-	-	-	-

	中間(当期)純利益		1株当たり 中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
14年9月中間期	0	-	0.00	
13年9月中間期	-	-	-	
14年3月期	-	-	-	

(注) 期中平均株式数 14年9月中間期 574,733,051株 13年9月中間期 -株 14年3月期 -株
会計処理の方法の変更 無
売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)配当状況

	1株当たり中間配当金		1株当たり年間配当金	
	円	銭	円	銭
14年9月中間期	-		-	
13年9月中間期	-		-	
14年3月期	-		-	

(3)財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%	円	銭	
14年9月中間期	788,782		788,574		100.0	1,372.07		
13年9月中間期	-		-		-	-		
14年3月期	-		-		-	-		

(注) 期末発行済株式数 14年9月中間期 574,733,051株 13年9月中間期 -株 14年3月期 -株
期末自己株式数 14年9月中間期 -株 13年9月中間期 -株 14年3月期 -株

2. 15年3月期の業績予想(平成 14年9月27日 ~ 平成 15年3月31日)

	営業収益	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円
通期	14,000	12,000	12,000	12,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 20円88銭

上記の予想に関する事項は、添付資料の5ページをご参照下さい。

1. 中間損益計算書

科 目		当中間会計期間 (H14.9.27 ~ H14.9.30)	
		百万円	%
営業損益の部	営業収益	39	100.0
	販売費及び一般管理費	22	
	営業費用	22	
	営業利益	16	42.4
営業外損益の部	その他の費用	15	
	営業外費用	15	
経常利益		1	4.8
税引前中間純利益		1	4.8
法人税、住民税及び事業税		1	
中間純利益		0	0.4
中間未処分利益		0	

2. 中間貸借対照表

科 目	当中間 会計期末 (H14.9.30)	科 目	当中間 会計期末 (H14.9.30)
	百万円		百万円
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	40	流動負債	207
営業未収入金	39	未払金・未払費用	206
その他の流動資産	0	その他の流動負債	1
固定資産	788,606	負債合計	207
無形固定資産	32		
投資等	788,574	(資本の部)	
子会社株式	788,574	資本金	100,000
繰延資産	135	資本剰余金	688,574
		資本準備金	688,574
		利益剰余金	0
		中間未処分利益 (中間純利益)	0 (0)
		資本合計	788,574
資産合計	788,782	負債及び資本合計	788,782

〔中間財務諸表作成の基本となる重要な事項等〕

1. 資産の評価基準および評価方法
子会社株式については、移動平均法による原価法を採っております。
2. 固定資産の減価償却の方法
無形固定資産については、定額法を採っております。
3. 繰延資産の処理方法
創立費については、商法の規定により每期均等額（5年）を償却しております。
なお、中間会計期間においては、年額の1/2を償却しております。
4. 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
5. 金額は表示単位未満を切り捨てております。

平成 15年 3月期 中間決算短信(連結)

平成 14年 11月 21日

上場会社名 J F Eホールディングス株式会社
(N K K(日本鋼管株式会社)分)

上場取引所 東 大 名
本社所在都道府県 東京都

コード番号 5411

(U R L http://www.nkk.co.jp/)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 半明 正之

問合せ先責任者 役職名 秘書部広報企画グループマネージャー 氏名 奥津 伸司 TEL (03)3217-2140

中間決算取締役会開催日 平成 14年 11月 21日

親会社名 J F Eホールディングス株式会社 (コード番号: 親会社における当社の株式保有比率: 100.0 %)

米国会計基準採用の有無 無

1. 14年 9月中間期の連結業績 (平成 14年 4月 1日 ~ 平成 14年 9月 30日)

(1)連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 9月中間期	612,167	19.8	22,126	1,250.8	8,698	-
13年 9月中間期	763,081	3.2	1,638	94.6	17,067	-
14年 3月期	1,653,500		7,671		41,940	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
14年 9月中間期	542	-	0.16		-	
13年 9月中間期	19,005	-	5.58		-	
14年 3月期	67,589		19.84		-	

(注) 持分法投資損益 14年 9月中間期 666百万円 13年 9月中間期 626百万円 14年 3月期 599百万円
期中平均株式数(連結) 14年 9月中間期 3,406,736,130株 13年 9月中間期 3,407,155,464株 14年 3月期 3,407,1
会計処理の方法の変更 無
売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%	円	銭	
14年 9月中間期	2,158,400		314,192		14.6	92.22		
13年 9月中間期	2,510,892		348,279		13.9	102.22		
14年 3月期	2,227,397		320,545		14.4	94.09		

(注)期末発行済株式数(連結) 14年 9月中間期 3,407,165,634株 13年 9月中間期 3,407,162,428株 14年 3月期 3,406,9

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
14年 9月中間期	60,189		32,166		606		90,161	
13年 9月中間期	111,489		23,770		114,728		81,403	
14年 3月期	130,236		51,261		126,391		63,220	

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 83 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 16 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 2 社(除外) 1 社 持分法(新規) 1 社(除外) 0 社

2. 15年 3月期の連結業績予想(平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

業績予想については、J F Eホールディングス株式会社の「平成15年 3月期 中間決算短信(連結)」をご参照願

1. 企業集団の状況

本年9月27日、当社は川崎製鉄株式会社とともに株式移転により完全親会社であるJFEホールディングス株式会社を設立し、「JFEグループ」を発足しました。

この中で当社グループは、当社および83社の連結子会社、16社の持分法適用会社により構成されており、鉄鋼事業および総合エンジニアリング事業を中心に各種事業を営んでおります。

当社グループは、各事業ユニット毎の競争条件に見合った最適事業運営体制の追求、当社への求心力を基軸として当社所管事業部と一体となった連結事業運営（「連結事業部制」）の徹底により、グループ全体の収益基盤・財務体質を強化し、連結業績の最大化を推進しております。

各事業の内容および当社・関係会社の位置づけは以下のとおりであります。

(1) 鉄鋼事業

当事業においては、各種鋼材製品の製造・販売を主力事業とし、その他の鋼材加工製品、鋳物製品の製造・販売等の周辺事業および総合リサイクル事業を行っており、グループ全体としての事業運営の観点から、市場・品種・用途に応じた分業体制を確立し、運営しております。

【主要品目】

区分		主要営業品目
鋼材製品	条鋼	棒鋼、レール、鋼矢板、H形鋼、形鋼
	鋼管	継目無鋼管、鍛接鋼管、電縫鋼管、角形鋼管、電弧溶接鋼管
	鋼板	厚鋼板、熱延薄鋼板、冷延薄鋼板、電磁鋼板、表面処理鋼板
鋼材加工品（ガードレール、ドラム缶、亜鉛鍍金製品、鋼材剪断品等）、鋳物製品、合成樹脂パイプ、素形材製品、鉄鋼原料・副産物（フェロアロイ、石灰石、タール蒸留品等）他		
総合リサイクル事業		使用済みプラスチック等の総合資源化リサイクル

(2) 総合エンジニアリング事業

当事業においては、機能分担関係によるグループ一体運営を基本として、石油・ガスのパイプライン・タンクをはじめとするエネルギーエンジニアリング、各種環境機器等の環境エンジニアリング、製鉄所建設等のプラントエンジニアリング、橋梁・鉄骨等の鋼構造物、各種の機械プラント工事、道路・土地造成・マンション建設等の土木建築工事での基本計画から現地工事・アフターサービスまでの一貫生産のほか、大型油送船から各種客船までの多種多様の船舶の新造、改造、修繕等の事業を行っております。

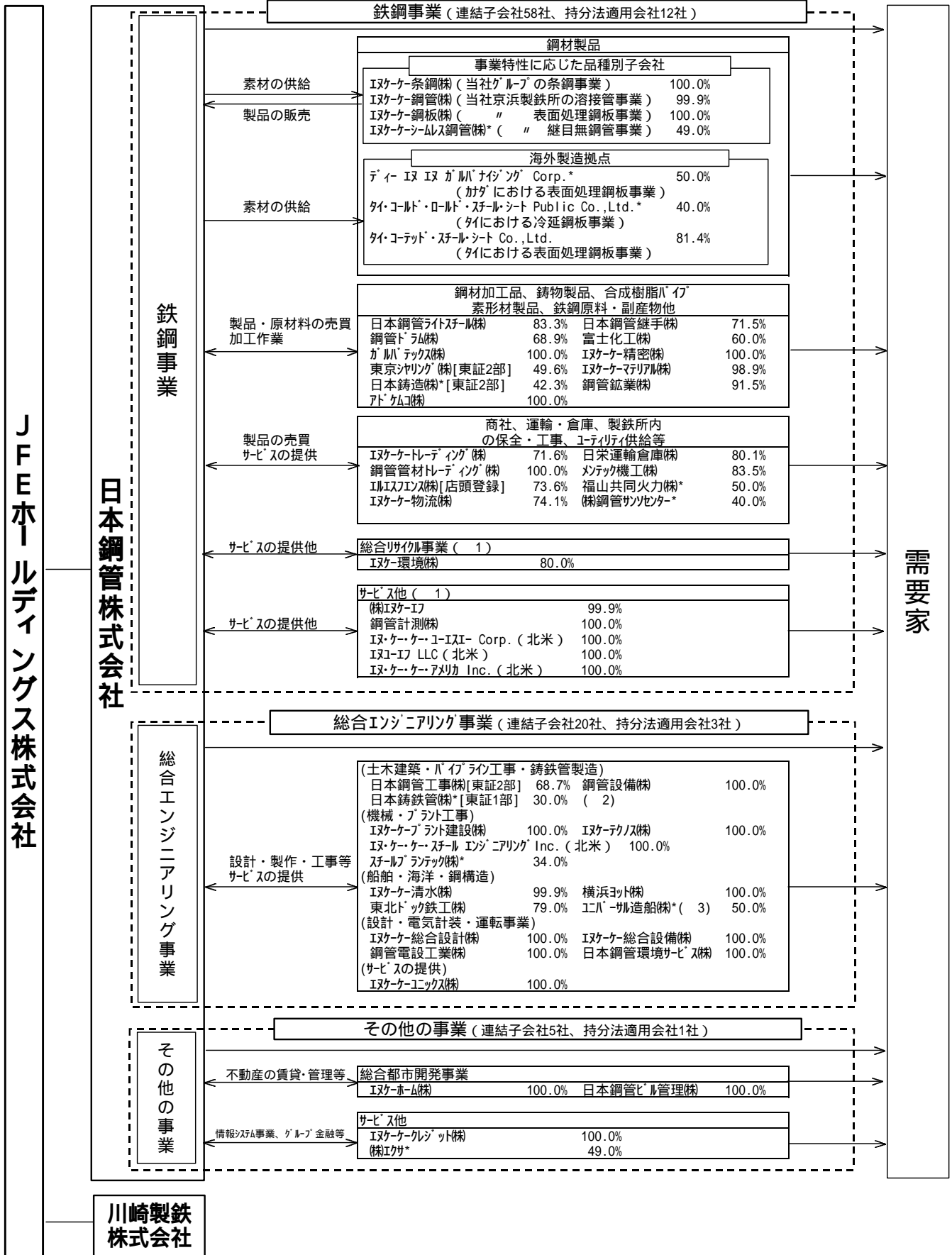
【主要品目】

区分		主要営業品目
環境エネルギー	エネルギーエンジニアリング	ガス・石油パイプライン、LNG・LPG低温タンクおよび各種タンク、ケミカルプラント、地域冷暖房システム、ガスエンジン
	環境エンジニアリング	都市ごみ焼却炉・資源化リサイクル設備・ごみ汚泥溶融炉・水処理設備等環境衛生施設、上下水道システム、浄水場施設、産業廃棄物処理設備、量子機器、レジャー関連施設、発電システム、自動倉庫・物流センター・立体駐車場等機械および装置
	プラントエンジニアリング	ミニル関連設備、製鉄・製鋼関連設備、冷延プロセスライン、製鉄関連技術
鋼構造物・船舶・他	鋼構造・機械システム	橋梁・水門・ケーソン・建築鉄骨等鋼構造物、クレーン・シールド掘進機、鋼製サイロ・醗酵タンク・貯酒タンク等食糧プラント、船用エンジン
	船舶・海洋	撒積船、客船、砕氷船、油送船、LNG船、LPG船、艦艇、作業船、その他各種船舶、船舶の修繕・改造工事、海底石油開発機器
	土木・建築他	道路建設・維持管理、各種構築物基礎工事、土地造成、マンション・公共住宅等の建設および自走式立体駐車場の建設

(3) その他の事業

- ・ 総合都市開発事業・・・ 不動産の開発・販売・賃貸等
- ・ その他 …… 情報システム事業、グループ金融等

前頁の各事業における当社および主な関係会社の位置づけは以下のとおりであります。（平成14年9月末現在）



(注)1. —> 印は、製品・サービス等の流れを示しております。
 2.*印は持分法適用会社、その他は連結子会社であります。
 3. 内は議決権の所有割合を示しております。
 4. []内は公開市場名を記載しています。
 5. 日栄運輸倉庫(株)は、平成14年10月1日付でイスケ-物流(株)と合併いたしました。
 6. 横浜ヨット(株)は、平成14年10月1日付で当社が吸収合併しました。
 7. 1は、当中間連結会計期間にその他の事業から鉄鋼事業へ移管しております。
 8. 2は、当中間連結会計期間に鉄鋼事業から総合エンジニアリング事業へ移管しております。
 9. 3は、当社と日立造船(株)が、両社の造船事業の競争力強化を図ることを目的とした、共同出資会社であります。
 なお、平成14年9月26日をもって、当社の造船事業に関する営業を同社に譲渡しております。

2. 経営方針

本年9月27日、当社は川崎製鉄株式会社とともに株式移転により完全親会社であるJFEホールディングス株式会社を設立し、新たにJFEグループがスタートいたしました。

JFEグループの基本方針、財務目標等につきましては、JFEホールディングス株式会社の「平成15年3月期 中間決算短信(連結)」をご参照願います。

3. 経営成績および財政状態

(1) 経営成績

当上半期の業績全般の概況

当上半期のわが国経済は、輸出が増加する一方で、個人消費は低迷し、民間設備投資も減少するなど引続き厳しい状況で推移いたしました。

当社は、川崎製鉄(株)との経営統合による効果の前倒しも含め、グループ全体での収益の向上に全力で取り組んでまいりました。

当期よりナショナル・スチール社の損益が当社の連結決算から除外された影響もあり、売上高は6,121億円と前年同期を下回りましたが、営業利益は221億円、経常利益は86億円を確保し、前年同期に比べ大幅な増益となりました。これに造船事業再編に伴う事業譲渡益や退職関連費用負担等の特別損益を加え、当中間純利益は5億円となりました。

事業セグメント別の概況

・鉄鋼事業

国内における鋼材需要は厳しい状況が続いており、建設、製造業向けともに低水準で推移いたしました。輸出につきましてはアジア等を中心に数量、価格とも改善いたしました。

また、総合リサイクル事業につきましては、使用済みプラスチック高炉原料化リサイクル事業が順調に推移しております。

当期よりナショナル・スチール社の損益が除外された影響もあり、売上高は4,421億円と前年同期を下回りましたが、収益面につきましては、コスト削減を予定通り実行し、191億円の営業利益を確保することができ、前年同期に比べ大幅に改善いたしました。

・総合エンジニアリング事業

官需、民需ともに依然として厳しい状況の下、当社グループは強力な営業活動を推進しましたものの、受注高は1,460億円となり前年同期を下回りました。また受注残高につきましては、造船事業譲渡影響もあり3,359億円となり前年同期より減少いたしました。

売上高につきましては、パイプライン、都市ごみ処理設備、橋梁、油送船、土木建築工事を中心に1,849億円となり、前年同期に比べ増収となりました。また、営業利益は、厳しい市況の中で懸命なコスト削減に努めてまいりました結果、ほぼ前年同期並みの53億円を確保することができました。

・その他の事業

総合都市開発事業につきましては、当連結会計年度の分譲マンションの販売が下半期に集中することもあり、売上高および営業利益は前年同期を下回っております。

また、(株)エクサが前年下半期より持分法適用会社となったこともあり、その他の事業全体の売上高は 117 億円、営業利益は 5 億円となり、前年同期を下回りました。

(2) 財政状態

当上半期のキャッシュ・フローおよび借入金の状況

当上半期の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益に運転資金の圧縮等を加え 601 億円の収入となり、投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得を中心に 321 億円の支出となりました。この結果、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを加えたフリー・キャッシュ・フローは 280 億円を確保いたしました。

上記のフリー・キャッシュ・フローは下半期の社債償還や借入金返済に備え、現金及び預金として積み増しました。

以上の結果、当中間期末の借入金残高は前期末並みの、1兆1,100億円となり、現金及び現金同等物の残高は前期末に比べ269億円増加し901億円となりました。

(3) 中間配当について

当社は、当上半期の業績および内部留保の状況等を総合的に勘案しました結果、当社の完全親会社であるJFEホールディングス(株)に対して総額60億円の中間配当を実施することを決定いたしました。

4 . 鉄鋼事業生産高

摘 要	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	増 減	対前年 中間期比	前連結会計年度
	(自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)			(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
	千吨	千吨	千吨	%	千吨
粗 鋼	10,364	7,705	2,659	74	20,033
鋼 材	9,141	6,629	2,512	73	18,016

5 . 販売実績

摘 要	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	増 減	対前年 中間期比	前連結会計年度
	(自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)			(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
	百万円	百万円	百万円	%	百万円
鉄 鋼 事 業					
鋼 材	450,717	299,770	150,947	67	890,783
(数量)	(9,246 千吨)	(6,963 千吨)	(2,283 千吨)	(75)	(18,594 千吨)
そ の 他	137,912	142,384	4,472	103	293,705
計	588,629	442,154	146,475	75	1,184,488
総合エンジニアリング事業					
環境・エネルギー	88,200	91,134	2,934	103	259,701
鋼構造・船舶他	70,981	93,810	22,829	132	191,157
計	159,181	184,944	25,763	116	450,858
その他の事業					
総合都市開発事業	16,965	10,533	6,432	62	39,012
総合リサイクル	5,526	-	5,526	-	12,095
そ の 他	22,422	1,240	21,182	6	30,450
計	44,914	11,773	33,141	26	81,559
事業計	792,726	638,872	153,854	81	1,716,907
消去又は全社	29,644	26,704	2,940	90	63,406
合 計	763,081	612,167	150,914	80	1,653,500

(注) 1. 事業区分は、当社グループの連結事業部制に基づく。

2. 当中間連結会計期間より、一部の事業区分を変更している。(「1. 企業集団の状況」を参照)

6 . 総合エンジニアリング事業受注状況

摘 要	受 注 高				受 注 残 高			
	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	増 減	前連結会計年度	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	増 減	前連結会計年度
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
環境・エネルギー	115,090	64,700	50,390	235,664	301,939	224,578	77,361	251,012
鋼構造・船舶他	108,087	81,360	26,727	202,981	294,180	111,323	182,857	268,898
合 計	223,177	146,060	77,117	438,645	596,119	335,901	260,218	519,910

7. 中間連結損益計算書

科 目		前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		増 減 百万円	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	
		百万円	%	百万円	%		百万円	%
(経常損益の部)								
営業 損益 の部	売 上 高	763,081	100.0	612,167	100.0	150,914	1,653,500	100.0
	売 上 原 価	661,736		507,315		154,421	1,459,010	
	販売費及び一般管理費	99,705		82,725		16,980	202,160	
	営 業 費 用	761,442		590,041		171,401	1,661,171	
	営 業 利 益	1,638	0.2	22,126	3.6	20,488	7,671	0.4
	(鉄 鋼 事 業)	(6,532)		(19,151)		(25,683)	(32,263)	
	(総合エンジニアリング事業)	(5,635)		(5,378)		(257)	(20,571)	
	(その他の事業)	(2,936)		(521)		(2,415)	(5,735)	
(消去又は全社)	(401)		(2,926)		(2,525)	(1,714)		
営業外 損益 の部	受取利息及び配当金	2,726		1,953		773	4,145	
	その他の収益	6,998		7,892		894	14,216	
	営 業 外 収 益	9,725		9,845		120	18,362	
	支 払 利 息	20,197		13,291		6,906	38,527	
	その他の費用	8,234		9,981		1,747	14,103	
	営 業 外 費 用	28,432		23,273		5,159	52,631	
経 常 利 益	17,067	2.2	8,698	1.4	25,765	41,940	2.5	
(特別損益の部)								
	固定資産売却益	2,518		41		2,477	16,031	
	関係会社株式売却益	272		-		272	272	
	特別修繕引当金取崩額	-		-		-	7,140	
	天然ガス購入権売却益	3,156		-		3,156	3,185	
	年金運用損益修正益	2,076		-		2,076	2,100	
	造船事業再編に伴う事業譲渡益	-		7,653		7,653	-	
	特 別 利 益	8,023		7,695		328	28,729	
	固定資産廃却損失	-		-		-	8,086	
	固定資産売却損失	-		95		95	-	
	投資有価証券売却損	982		8		974	1,913	
	投資有価証券等評価損	1,702		2,075		373	21,861	
	投資等整理損失	-		963		963	28,564	
	退職給付引当金繰入額	6,908		6,964		56	13,801	
	特別退職損失	4,623		917		3,706	9,066	
	貸倒引当金繰入額	1,908		-		1,908	4,082	
	災 害 損 失	-		1,562		1,562	-	
	特 別 損 失	16,125		12,587		3,538	87,376	
	税金等調整前中間(当期)純利益	25,169	3.3	3,806	0.6	28,975	100,587	6.1
	法人税、住民税及び事業税	3,394		3,265		129	17,530	
	法人税等調整額	2,818		425		2,393	13,737	
	少数株主損失	12,378		428		11,950	36,790	
	中間(当期)純利益	19,005	2.5	542	0.1	19,547	67,589	4.1

8 . 中間連結剰余金計算書

科 目	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	増 減	前連結会計年度
	(自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
	百万円	百万円		百万円
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高	95,509	95,509	-	95,509
資本剰余金中間期末(期末)残高	95,509	95,509	-	95,509
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高	56,168	10,999	67,167	56,168
中間純利益	-	542	542	-
新規連結及び持分法適用 タイ国関係会社の資産再評価益	158	29	129	834
	-	873	873	-
利益剰余金増加高	158	1,446	1,288	834
中間(当期)純損失	19,005	-	19,005	67,589
役員賞与	15	3	12	15
タイ国関係会社の資産再評価益取崩	160	275	115	398
利益剰余金減少高	19,180	278	18,902	68,002
利益剰余金中間期末(期末)残高	37,146	9,831	46,977	10,999

9 . 中間連結貸借対照表

(平成14年9月30日現在)

科 目	平成14年3月末	平成14年9月末	増 減	平成13年9月末	科 目	平成14年3月末	平成14年9月末	増 減	平成13年9月末
(資産の部)	百万円	百万円	百万円	百万円	(負債の部)	百万円	百万円	百万円	百万円
流動資産	774,003	739,650	34,353	836,089	流動負債	961,177	974,717	13,540	918,110
現金及び預金	63,312	90,260	26,948	81,584	支払手形及び買掛金	410,646	362,133	48,513	407,384
受取手形及び売掛金	306,427	214,619	91,808	259,276	短期借入金	291,862	313,025	21,163	279,049
棚卸資産	308,416	316,651	8,235	409,104	一年以内に償還の社債	52,021	102,176	50,155	4,237
繰延税金資産	49,423	44,051	5,372	31,425	その他の流動負債	206,646	197,382	9,264	227,439
その他の流動資産	47,675	75,679	28,004	57,990	固定負債	922,209	847,088	75,121	1,190,686
貸倒引当金	1,253	1,612	359	3,291	社 債	281,772	231,500	50,272	371,570
固定資産	1,453,393	1,418,749	34,644	1,674,803	長期借入金	483,649	463,334	20,315	561,087
<u>有形固定資産</u>	1,176,523	1,149,822	26,701	1,374,975	退職給付引当金	81,904	78,197	3,707	80,110
建物及び構築物	325,291	312,805	12,486	359,999	特別修繕引当金	33,511	33,993	482	40,748
機械装置及び運搬具	499,119	489,756	9,363	662,376	その他の固定負債	41,371	40,064	1,307	137,170
土地	318,202	315,923	2,279	324,234	負債合計	1,883,386	1,821,806	61,580	2,108,797
建設仮勘定	21,146	19,198	1,948	15,121	(少数株主持分)				
その他の有形固定資産	12,763	12,138	625	13,244	少数株主持分	23,465	22,401	1,064	53,816
<u>無形固定資産</u>	23,541	22,702	839	24,858	(資本の部)				
<u>投資その他の資産</u>	253,328	246,224	7,104	274,969	資本金	233,731	233,731	-	233,731
投資有価証券	157,474	144,436	13,038	160,511	資本剰余金	95,509	95,509	-	95,509
長期繰延税金資産	47,821	57,649	9,828	62,512	利益剰余金	10,999	9,831	1,168	37,146
その他の投資等	79,245	68,857	10,388	73,610	その他有価証券評価差額金	5,404	1,722	7,126	4,542
貸倒引当金	31,213	24,719	6,494	21,665	為替換算調整勘定	3,080	3,494	414	13,565
					自己株式	20	-	20	0
					資本合計	320,545	314,192	6,353	348,279
資産合計	2,227,397	2,158,400	68,997	2,510,892	負債、少数株主持分及び資本合計	2,227,397	2,158,400	68,997	2,510,892

10. 中間連結キャッシュ・フロー計算書

科 目	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	増 減	前連結会計年度
	(自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
	百万円	百万円	百万円	百万円
・ 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益	25,169	3,806	28,975	100,587
減価償却実施額	54,405	42,218	12,187	107,613
引当金の増減額	719	12,031	12,750	11,155
受取利息及び配当金	2,726	1,953	773	4,145
支払利息	20,197	13,291	6,906	38,527
固定資産売却益	2,518	41	2,477	16,031
関係会社株式売却益	272	-	272	272
天然ガス購入権売却益	3,156	-	3,156	3,185
造船事業再編に伴う事業譲渡益	-	7,653	7,653	-
固定資産廃却損失	-	-	-	8,086
固定資産売却損失	-	95	95	-
投資有価証券売却損失	982	8	974	1,913
投資有価証券等評価損	1,702	2,075	373	21,861
投資等整理損失	-	963	963	28,564
特別退職損失	4,623	917	3,706	9,066
災害損失	-	1,562	1,562	-
営業債権債務の増減	145,211	68,705	76,506	67,643
棚卸資産の増減	28,641	8,265	20,376	23,132
その他の	14,303	5,385	8,918	6,339
小 計	151,053	98,314	52,739	187,005
利息及び配当金の受取額	2,421	2,172	249	4,271
利息の支払額	19,600	13,151	6,449	39,568
特別退職金の支払額	4,575	1,139	3,436	12,061
災害損失費用の支払額	-	1,562	1,562	-
法人税等の支払額	18,178	14,270	3,908	21,841
その他の	368	10,172	10,540	12,431
営業活動によるキャッシュ・フロー 計	111,489	60,189	51,300	130,236
・ 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出	28,659	29,595	936	61,505
有形固定資産の売却による収入	10,189	372	9,817	23,977
投資有価証券の取得による支出	9,242	2,138	7,104	15,626
投資有価証券の売却による収入	3,350	174	3,176	4,124
その他の	591	980	1,571	2,232
投資活動によるキャッシュ・フロー 計	23,770	32,166	8,396	51,261
・ 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の減少額	871	39,090	38,219	23,181
長期借入金の借入による収入	28,352	170,533	142,181	89,424
長期借入金の返済による支出	54,778	129,676	74,898	106,522
社債の発行による収入	30,000	-	30,000	40,000
社債の償還による支出	113,836	-	113,836	118,689
計	111,133	1,765	112,898	118,969
少数株主への配当金の支払額	387	237	150	393
株式の利益消却に伴う少数株主への支出	1,569	-	1,569	1,569
その他の	1,637	921	716	5,458
財務活動によるキャッシュ・フロー 計	114,728	606	115,334	126,391
・ 現金及び現金同等物に係る換算差額	537	1,728	1,191	2,191
・ 現金及び現金同等物の増減額	27,547	26,900	54,447	45,225
・ 現金及び現金同等物の期首残高	108,668	63,220	45,448	108,668
連結範囲の変更による増減額	282	40	242	222
・ 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	81,403	90,161	8,758	63,220

[中間連結財務諸表作成の基本となる重要な事項等]

1. 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

- (1) 連結子会社数 83社 (「1. 企業集団の状況」に記載のとおり)
- (新 規) 2社 (京浜物流㈱、コウカンコウギョウ オーストラリア Pty., Ltd.)
- (除 外) 1社 (エヌユーエフ ケーマン Ltd.)

- (2) 持分法適用会社数 16社 (「1. 企業集団の状況」に記載のとおり)

- (新 規) 1社 (ユニバーサル造船㈱)

ナショナル・スチール Corp. とその連結対象会社は、同社が平成14年3月6日に米国連邦破産法第11章の適用を申請し更生手続きに入ったため、前連結会計年度末より連結貸借対照表から、当中間連結会計期間より連結損益計算書から除外している。

2. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち、エヌ・ケー・ケー・ユーエスエー Corp. と同社の連結子会社、エヌ・ケー・ケー・キャピタル オブ アメリカ Inc. およびタイ・コーテッド・スチール・シート Co., Ltd. の中間決算日は6月30日、また川崎鋼管㈱は9月20日である。中間連結財務諸表作成にあたっては、当該会社については中間連結決算日との差異が3ヶ月以内であるため当該会社の中間決算日の財務諸表を使用している。

なお、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な修正を行っている。

3. 会計処理基準に関する事項

(1) 国内連結会社
有価証券

... その他有価証券で時価のあるものについては中間決算日前1ヶ月の市場価格の平均に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定) 時価のないものについては主として移動平均法による原価法を採っている。

棚卸資産

... 製品、半製品、原材料については主として移動平均法による原価法、仕掛品及び半成品工事については個別法による原価法、貯蔵品については鋳型及びロールは個別法その他は総平均法による原価法を採っている。

有形固定資産の
減価償却方法

... 主として機械装置及び運搬具は定額法、その他は定率法を採っている。
なお、主な耐用年数は以下のとおりである。
建物及び構築物 10年～60年
機械装置及び運搬具 7年～15年

無形固定資産の
減価償却方法

... 定額法を採っている。

貸倒引当金

... 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

退職給付引当金

... 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。
会計基準変更時差異78,481百万円については、10,603百万円を退職給付信託への株式抛出により一括償却し、残額は5年による按分額を費用処理しており、特別損失に表示している。
過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理している。
数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理することとしている。

特別修繕引当金

... 高炉および熱風炉の周期的な煉瓦巻替修理等に要する費用の支出に備え、前回の修理実績費用、修理間隔期間等に基づいて、将来の修理費用見積額を計上している。

外貨建資産および
負債の本邦通貨へ
換算基準

... 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社等の資産および負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めている。

リース取引の
処理方法

... リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(2) 海外連結子会社

所在地国で公正妥当と認められた会計処理基準によっている。

4. 連結子会社の資産および負債の評価

連結子会社の資産および負債の評価については、全面時価評価法を採用している。

5. 連結調整勘定の償却

5年間で均等償却（僅少のものは発生期に償却）している。

6. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

中間連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について中間連結会計期間中に確定した利益処分に基いて作成している。

7. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資である。

8. 支払利息には、コマーシャル・ペーパー利息を含んでいる。

9. 有形固定資産から控除した減価償却累計額

（平成13年9月末） 2,784,499百万円（平成14年3月末） 2,503,443百万円（平成14年9月末） 2,486,280百万円

10. 保証債務

（平成13年9月末） 26,938百万円（平成14年3月末） 26,548百万円（平成14年9月末） 24,601百万円

なお、平成13年9月末の金額のうち 5,140百万円、平成14年3月末の金額のうち 3,871百万円、平成14年9月末のうち 2,958百万円は他者が再保証等により負担する額である。

11. 受取手形割引高および裏書譲渡高

（平成13年9月末） 869百万円（平成14年3月末） 260百万円（平成14年9月末） 123百万円

12. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている金額との関係

	（平成13年9月末）	（平成14年3月末）	（平成14年9月末）
	百万円	百万円	百万円
現金及び預金	81,584	63,312	90,260
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	193	92	99
その他の流動資産 （3ヶ月以内の公社債投資信託等）	12	-	-
現金及び現金同等物	81,403	63,220	90,161

〔追加情報〕

（中間連結貸借対照表および中間連結剰余金計算書の表示）

「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準第1号）の制定により、中間連結財務諸表規則が改正され、当中間連結会計期間の中間連結貸借対照表および中間連結剰余金計算書については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成している。

なお、前中間連結会計期間および前連結会計年度についても、改正後の表示区分に組替えている。

11. セグメント情報

事業の種類別セグメント情報

(1) 前中間連結会計期間（自平成 13 年 4 月 1 日 至平成 13 年 9 月 30 日）

	鉄鋼事業	総合エンジニアリング事業	その他の事業	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売 上 高						
外部顧客に対する売上高	573,911	151,686	37,483	763,081	-	763,081
セグメント間の内部売上高又は振替高	14,718	7,495	7,431	29,644	29,644	-
計	588,629	159,181	44,914	792,726	29,644	763,081
営業費用	595,162	153,546	41,977	790,686	29,243	761,442
営業利益	6,532	5,635	2,936	2,040	401	1,638

(2) 当中間連結会計期間（自平成 14 年 4 月 1 日 至平成 14 年 9 月 30 日）

	鉄鋼事業	総合エンジニアリング事業	その他の事業	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売 上 高						
外部顧客に対する売上高	424,622	177,437	10,107	612,167	-	612,167
セグメント間の内部売上高又は振替高	17,531	7,507	1,665	26,704	26,704	-
計	442,154	184,944	11,773	638,872	26,704	612,167
営業費用	423,002	179,565	11,251	613,820	23,778	590,041
営業利益	19,151	5,378	521	25,052	2,926	22,126

(3) 前連結会計年度（自平成 13 年 4 月 1 日 至平成 14 年 3 月 31 日）

	鉄鋼事業	総合エンジニアリング事業	その他の事業	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売 上 高						
外部顧客に対する売上高	1,152,354	432,101	69,044	1,653,500	-	1,653,500
セグメント間の内部売上高又は振替高	32,134	18,757	12,515	63,406	63,406	-
計	1,184,488	450,858	81,559	1,716,907	63,406	1,653,500
営業費用	1,216,752	430,287	75,823	1,722,863	61,692	1,661,171
営業利益	32,263	20,571	5,735	5,956	1,714	7,671

(注) 1. 事業区分の方法

当社グループの連結事業部制に基づき区分している。

連結事業部制に基づく事業区分および各区分の主要な事業の内容については「1. 企業集団の状況」に記載している。

2. 「消去又は全社」に含めた金額および主な内容

	前中間連結 会計期間	当中間連結 会計期間	前 連 結 会計年度	主な内容
配賦不能営業費用	百万円 2,342	百万円 2,829	百万円 5,887	当社の基礎研究に係る費用等

所在地別セグメント情報

(1) 前中間連結会計期間（自平成 13 年 4 月 1 日 至平成 13 年 9 月 30 日）

	日 本	北 米	その他の地域	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売 上 高						
外部顧客に対する売上高	606,223	152,173	4,685	763,081	-	763,081
セグメント間の内部売上高	2,237	227	-	2,465	2,465	-
計	608,460	152,401	4,685	765,546	2,465	763,081
営 業 費 用	580,664	176,202	4,660	761,527	85	761,442
営 業 利 益	27,795	23,801	24	4,018	2,380	1,638

(2) 当中間連結会計期間（自平成 14 年 4 月 1 日 至平成 14 年 9 月 30 日）

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が 90%を超えているため、所在地別セグメント情報は記載しない。

(3) 前連結会計年度（自平成 13 年 4 月 1 日 至平成 14 年 3 月 31 日）

	日 本	北 米	その他の地域	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売 上 高						
外部顧客に対する売上高	1,341,528	303,149	8,822	1,653,500	-	1,653,500
セグメント間の内部売上高	3,014	500	-	3,515	3,515	-
計	1,344,542	303,650	8,822	1,657,015	3,515	1,653,500
営 業 費 用	1,288,866	361,045	8,887	1,658,799	2,371	1,661,171
営 業 利 益	55,676	57,394	65	1,784	5,887	7,671

(注) 1. 国または地域の区分の方法および各区分に属する主な国または地域

(1) 国または地域の区分の方法 …………… 地理的近接度による

(2) 各区分に属する主な国または地域 …… 北米：米国、カナダ
その他の地域：アジア

2. 「消去又は全社」に含めた金額および主な内容

	前中間連結 会計期間	前 連 結 会計年度	主な内容
配賦不能営業費用	百万円 2,342	百万円 5,887	当社の基礎研究に係る費用等

海外売上高

(1) 前中間連結会計期間(自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)

	北 米	その他の地域	計
	百万円	百万円	百万円
海外売上高	160,165	108,325	268,490
連結売上高			763,081
連結売上高に占める海外売上高の割合	21.0 %	14.2 %	35.2 %

(注) 1. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高である。

2. 国または地域の区分の方法および各区分に属する主な国または地域

(1) 国または地域の区分の方法 …………… 地理的近接度による

(2) 各区分に属する主な国または地域 …… 北米：米国、カナダ

その他の地域：アジア、中南米等

(2) 当中間連結会計期間(自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)

	ア ジ ア	その他の地域	計
	百万円	百万円	百万円
海外売上高	86,786	61,671	148,457
連結売上高			612,167
連結売上高に占める海外売上高の割合	14.2 %	10.1 %	24.3 %

(注) 1. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高である。

2. 国または地域の区分の方法および各区分に属する主な国または地域

(1) 国または地域の区分の方法 …………… 地理的近接度による

(2) 各区分に属する主な国または地域 …… アジア：中国、韓国、台湾等

その他の地域：中南米等

3. 前連結会計年度まで「その他の地域」に含めて表示していた「アジア」向け売上高の連結売上高に占める割合が10%以上となったため、当中間連結会計期間より区分して表示している。

なお、前中間連結会計期間および前連結会計年度の「その他の地域」に含まれる「アジア」向け売上高は、それぞれ77,495百万円、163,191百万円である。

また、前連結会計年度まで区分して表示していた「北米」向け売上高は、連結売上高に占める割合が10%未満となったため、「その他の地域」に含めて表示している。

なお、当中間連結会計期間の「その他の地域」に含まれる「北米」向け売上高は3,182百万円である。

(3) 前連結会計年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

	北 米	その他の地域	計
	百万円	百万円	百万円
海外売上高	317,297	231,300	548,597
連結売上高			1,653,500
連結売上高に占める海外売上高の割合	19.2 %	14.0 %	33.2 %

(注) 1. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高である。

2. 国または地域の区分の方法および各区分に属する主な国または地域

(1) 国または地域の区分の方法 …………… 地理的近接度による

(2) 各区分に属する主な国または地域 …… 北米：米国、カナダ

その他の地域：アジア、中南米等

12. リース取引に関する注記

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間連結会計期間末残高相当額（利子込み法）

	前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)			前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		
	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	中間連結 会計期間末 残高相当額	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	中間連結 会計期間末 残高相当額	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
建物及び構築物	6	3	2	13	5	7	13	4	9
機械装置及び運搬具	1,982	928	1,053	3,230	1,021	2,209	1,995	967	1,028
その他の有形固定資産	4,043	2,217	1,826	3,381	1,928	1,452	3,964	2,298	1,666
無形固定資産	366	281	85	140	111	28	304	252	52
合計	6,398	3,430	2,968	6,765	3,067	3,698	6,278	3,521	2,756

2. 未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額

	前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
	百万円	百万円	百万円
1年以内	1,046	915	958
1年超	1,922	2,783	1,797
合計	2,968	3,698	2,756

3. 支払リース料（減価償却費相当額）

	前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
	百万円	百万円	百万円
減価償却費相当額	1,932	548	2,401

13. 有価証券

前中間連結会計期間末

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの（平成 13 年 9 月 30 日）
該当事項はない。

2. その他有価証券で時価のあるもの（平成 13 年 9 月 30 日）

種 類	取 得 原 価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
	百万円	百万円	百万円
株 式	119,187	112,930	6,257
債 券	136	140	4
そ の 他	-	-	-
合 計	119,324	113,070	6,253

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容および中間連結貸借対照表計上額（平成 13 年 9 月 30 日）

- (1) 満期保有目的の債券
該当事項はない。

- (2) その他有価証券

種 類	中間連結貸借対照表計上額
	百万円
非上場株式(店頭売買株式を除く)	12,483
縁 故 地 方 債	103
出 資 証 券	144

当中間連結会計期間末

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの（平成 14 年 9 月 30 日）
該当事項はない。

2. その他有価証券で時価のあるもの（平成 14 年 9 月 30 日）

種 類	取 得 原 価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
	百万円	百万円	百万円
株 式	97,340	96,078	1,262
債 券	112	116	3
そ の 他	-	-	-
合 計	97,453	96,194	1,258

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容および中間連結貸借対照表計上額（平成 14 年 9 月 30 日）

- (1) 満期保有目的の債券
該当事項はない。

- (2) その他有価証券

種 類	中間連結貸借対照表計上額
	百万円
非上場株式(店頭売買株式を除く)	13,743
非 上 場 外 国 債 券	400
縁 故 地 方 債	46
出 資 証 券	78

前連結会計年度末

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの（平成 14 年 3 月 31 日）
該当事項はない。

2. その他有価証券で時価のあるもの（平成 14 年 3 月 31 日）

種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
	百万円	百万円	百万円
株 式	97,426	108,269	10,843
債 券	137	140	3
そ の 他	-	-	-
合 計	97,563	108,410	10,846

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容および連結貸借対照表計上額（平成 14 年 3 月 31 日）

- (1) 満期保有目的の債券
該当事項はない。

- (2) その他有価証券

種 類	連結貸借対照表計上額
	百万円
非上場株式(店頭売買株式を除く)	16,057
縁 故 地 方 債	67
出 資 証 券	144

平成 15年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成 14年 11月 21日

上場会社名 J F Eホールディングス株式会社
(N K K(日本鋼管株式会社)分)

上場取引所 東大 名

コード番号 5411

本社所在都道府県

(U R L http://www.nkk.co.jp/)

東京都

代表者 役職 代表取締役社長

氏名 半明 正之

問合せ先責任者 役職名 秘書部広報企画グループマネージャー

氏名 奥津 伸司

TEL (03) 3217 - 2140

中間決算取締役会開催日 平成 14年 11月 21日

中間配当制度の有無 有

単元株制度採用の有無 有 (1 単元 1,000 株)

1. 14年 9月中間期の業績(平成 14年 4月 1日 ~ 平成 14年 9月 30日)

(1)経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 9月中間期	449,280	3.2	11,326	21.3	6,701	62.7
13年 9月中間期	435,313	2.7	9,334	56.6	4,118	74.4
14年 3月期	955,548		12,114		5,554	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	
	百万円	%	円 銭	
14年 9月中間期	8,982	-	2.64	
13年 9月中間期	3,079	-	0.90	
14年 3月期	18,581		5.45	

(注) 期中平均株式数 14年 9月中間期 3,406,736,130 株 13年 9月中間期 3,407,155,464 株 14年 3月期 3,407,113,200 株
期中平均株式数は自己株式数控除後のものです。

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)配当状況

	中間配当金	年間配当金
	百万円	百万円
14年 9月中間期	6,000	-
13年 9月中間期	0	-
14年 3月期	-	0

(注) 14年 9月中間期の中間配当につきましては、
完全親会社である J F Eホールディングス株式会社
に対して実施されます。

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年 9月中間期	1,723,638	380,614	22.1	111.71
13年 9月中間期	1,682,448	383,798	22.8	112.64
14年 3月期	1,787,428	378,478	21.2	111.09

(注) 期末発行済株式数 14年 9月中間期 3,407,165,634 株 13年 9月中間期 3,407,162,428 株 14年 3月期 3,406,948,501 株
期末自己株式数 14年 9月中間期 0 株 13年 9月中間期 3,206 株 14年 3月期 217,133 株
期末発行済株式数は自己株式数控除後のものです。

2. 15年 3月期の業績予想(平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

業績予想については、J F Eホールディングス株式会社の「平成15年 3月期中間決算短信(連結)」をご参照願います。

1 . 中間損益計算書

科 目		前中間会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月 30日)		当中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月 30日)		増 減		前 事 業 年 度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月 31日)	
		百万円	%	百万円	%	百万円		百万円	%
(経 常 損 益 の 部)									
営業損益の部	売 上 高	435,313	100.0	449,280	100.0	13,967		955,548	100.0
	売 上 原 価	371,714		389,321		17,607		832,504	
	販売費及び一般管理費	54,264		48,633		5,631		110,930	
	営 業 費 用	425,978		437,954		11,976		943,434	
	営 業 利 益	9,334	2.1	11,326	2.5	1,992		12,114	1.3
営業外損益の部	受取利息及び配当金	3,062		4,172		1,110		6,690	
	そ の 他 の 収 益	10,130		10,080		50		20,807	
	営 業 外 収 益	13,193		14,253		1,060		27,498	
	支 払 利 息	11,296		9,932		1,364		21,361	
	そ の 他 の 費 用	7,113		8,945		1,832		12,696	
	営 業 外 費 用	18,409		18,878		469		34,058	
	経 常 利 益	4,118	0.9	6,701	1.5	2,583		5,554	0.6
(特 別 損 益 の 部)									
	固 定 資 産 売 却 益	1,367		41		1,326		14,295	
	投 資 有 価 証 券 売 却 益	38		-		38		38	
	子 会 社 株 式 売 却 益	312		-		312		5,408	
	特 別 修 繕 引 当 金 取 崩 額	-		-		-		7,140	
	造 船 事 業 再 編 に 伴 う 事 業 譲 渡 益	-		18,482		18,482		-	
	特 別 利 益	1,718		18,523		16,805		26,883	
	固 定 資 産 廃 却 損 失	-		-		-		1,417	
	投 資 有 価 証 券 売 却 損	981		24		957		1,681	
	投 資 有 価 証 券 等 評 価 損	1,321		1,840		519		20,938	
	投 資 等 整 理 損 失	-		1,197		1,197		24,764	
	退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額	5,097		5,097		-		10,195	
	特 別 退 職 損 失	4,377		505		3,872		7,658	
	災 害 損 失	-		1,562		1,562		-	
	特 別 損 失	11,778		10,227		1,551		66,657	
	税引前中間(当期)純利益	5,941	1.4	14,997	3.3	20,938		34,218	3.6
	法人税、住民税及び事業税	-		700		700		8,500	
	法 人 税 等 調 整 額	2,861		5,314		8,175		24,137	
	中 間 (当 期) 純 利 益	3,079	0.7	8,982	2.0	12,061		18,581	1.9
	前 期 繰 越 利 益	4,711		6,404		1,693		4,711	
	中 間 (当 期) 未 処 分 利 益 (未 処 理 損 失)	1,631		15,387		13,756		13,870	

(注) 普通償却実施額
(ソフトウェアを含む)

(前中間会計期間)
32,741 百万円

(当中間会計期間)
30,677 百万円

(前事業年度)
64,837 百万円

2. 中間貸借対照表

(平成14年9月30日現在)

科 目	平成14年3月末	平成14年9月末	増 減	平成13年9月末	科 目	平成14年3月末	平成14年9月末	増 減	平成13年9月末
(資産の部)	百万円	百万円	百万円	百万円	(負債の部)	百万円	百万円	百万円	百万円
流動資産	530,113	490,514	39,599	411,577	流動負債	641,451	587,521	53,930	451,589
現金及び預金	52,250	38,331	13,919	3,469	支払手形	263	19	244	49
預 け 金	-	-	-	3,000	買 掛 金	228,404	196,755	31,649	187,799
受 取 手 形	1,224	1,537	313	1,242	短 期 借 入 金	172,794	159,084	13,710	92,811
売 掛 金	194,194	135,494	58,700	123,748	一年以内に償還の社債	50,000	90,000	40,000	-
製品・半製品・仕掛品	115,332	118,591	3,259	135,236	未払金・未払費用	82,878	84,786	1,908	72,578
原材料・貯蔵品	89,678	86,723	2,955	90,372	未払法人税等	6,774	272	6,502	-
繰延税金資産	42,208	36,765	5,443	20,070	前 受 金	43,312	54,114	10,802	60,465
その他の流動資産	36,163	73,564	37,401	35,086	債務保証損失引当金	3,367	-	3,367	34,538
貸倒引当金	938	495	443	647	その他の流動負債	53,655	2,489	51,166	3,346
固定資産	1,257,314	1,233,124	24,190	1,270,871	固定負債	767,497	755,502	11,995	847,061
<u>有形固定資産</u>	790,386	771,727	18,659	801,134	社 債	271,000	231,000	40,000	311,000
建物及び構築物	213,268	203,484	9,784	222,024	長 期 借 入 金	390,239	421,998	31,759	423,714
機 械 及 び 装 置	363,310	358,423	4,887	368,815	退職給付引当金	58,858	55,216	3,642	57,169
土 地	185,336	182,877	2,459	186,311	特別修繕引当金	33,472	33,955	483	40,712
その他の有形固定資産	28,471	26,941	1,530	23,982	その他の固定負債	13,927	13,333	594	14,465
<u>無形固定資産</u>	16,360	15,749	611	17,204	負 債 合 計	1,408,949	1,343,023	65,926	1,298,650
<u>投 資 等</u>	450,567	445,647	4,920	452,531	(資本の部)				
投資有価証券	133,810	121,516	12,294	133,849	資 本 金	233,731	233,731	-	233,731
子会社株式及び出資金	261,045	261,126	81	265,498	資 本 剰 余 金	95,509	95,509	-	95,509
長期繰延税金資産	25,012	30,133	5,121	33,292	資 本 準 備 金	95,509	95,509	-	95,509
その他の投資等	74,256	74,864	608	38,164	利 益 剰 余 金	45,702	54,685	8,983	61,204
貸倒引当金	43,557	41,994	1,563	18,274	利 益 準 備 金	39,298	39,298	-	39,298
					任 意 積 立 金	20,274	-	20,274	20,274
					中間(当期)未処分利益 (未処理損失)	13,870	15,387	29,257	1,631
					(中間(当期)純利益)	(18,581)	(8,982)	(27,563)	(3,079)
					その他有価証券評価差額金	3,555	3,311	6,866	6,646
					自 己 株 式	20	-	20	0
					資 本 合 計	378,478	380,614	2,136	383,798
資 産 合 計	1,787,428	1,723,638	63,790	1,682,448	負債及び資本 合計	1,787,428	1,723,638	63,790	1,682,448

[中間財務諸表作成の基本となる重要な事項等]

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式および関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものは中間決算日前1ヶ月の市場価格の平均に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）時価のないものは移動平均法による原価法を採っている。

(2) 棚卸資産

製品・半製品・原材料については移動平均法による原価法、仕掛品及び半成工事については個別法による原価法、貯蔵品については、鋳型及びロールは個別法、その他は総平均法による原価法を採っている。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

京浜製鉄所および福山製鉄所の機械及び装置ならびに平成10年4月1日以降取得の建物（建物附属設備を除く）は定額法、その他は定率法を採っている。

なお、主な耐用年数は以下のとおりである。

建物及び構築物 10年～60年

機械装置及び運搬具 7年～15年

(2) 無形固定資産

定額法を採っている。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっている。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

(2) 債務保証損失引当金

債務保証等に係る損失に備え、被保証先の財務状況等に基づいて、損失負担見込額を計上している。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。

会計基準変更時差異60,981百万円については、10,003百万円を退職給付信託への株式拠出により一括償却し、残額は5年による按分額を費用処理しており、特別損失に表示している。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理している。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしている。

(4) 特別修繕引当金

高炉および熱風炉の周期的な煉瓦巻替修理等に要する費用の支出に備え、前回の修理実績費用、修理間隔期間等に基づいて、将来の修理費用見積額を計上している。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

6. 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

7. 支払利息には、コマーシャル・ペーパー利息を含んでいる。

8. 預け金は、金融機関以外に対する資金の寄託である。

9. その他の流動資産には、親会社である J F E ホールディングス(株)の株式が 143 千株 191 百万円含まれている。

10. 有形固定資産から控除した減価償却累計額

(平成13年9月末) 2,262,241 百万円 (平成14年3月末) 2,276,345 百万円 (平成14年9月末) 2,252,747 百万円

11. 自己株式

(平成13年9月末) 3 千株 0 百万円 (平成14年3月末) 217 千株 20 百万円 (平成14年9月末) -千株 -百万円

12. 保証債務

(平成13年9月末) 40,640 百万円 (平成14年3月末) 29,160 百万円 (平成14年9月末) 28,237 百万円

なお、平成13年9月末の金額のうち、2,590 百万円、平成14年3月末の金額のうち、2,891 百万円、平成14年9月末の金額のうち、2,660 百万円は他者が再保証等により負担する額である。

受取手形裏書譲渡高

(平成13年9月末) 50 百万円 (平成14年3月末) -百万円 (平成14年9月末) -百万円

[追加情報]

(中間貸借対照表の表示)

当中間期から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)ならびに「商法施行規則」の制定により、当中間期の中間貸借対照表の資本の部については、同基準ならびに同規則により作成している。

なお、前期および前中間期の資本の部についても、当中間期の表示区分に組替えている。

3. リース取引に関する注記

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間会計期間末残高相当額（利子込み法）

	前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)			当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)			前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		
	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	中間会計 期間末残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	中間会計 期間末残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
機 械 及 び 装 置	84	64	20	124	10	114	30	18	11
その他の有形固定資産	1,444	671	772	831	308	522	1,368	622	745
無 形 固 定 資 産	192	143	49	-	-	-	131	101	30
合 計	1,721	879	841	956	319	636	1,530	742	787

2. 未経過リース料中間会計期間末残高相当額

	前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
	百万円	百万円	百万円
1 年 以 内	272	141	254
1 年 超	569	495	533
合 計	841	636	787

3. 支払リース料（減価償却費相当額）

	前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
	百万円	百万円	百万円
減価償却費相当額	161	86	317

4. 有価証券に関する注記

子会社株式および関連会社株式で時価のあるもの

1. 前中間会計期間末（平成 13 年 9 月 30 日）

	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
子会社株式および関連会社株式	百万円 4,495	百万円 13,038	百万円 8,542

2. 当中間会計期間末（平成 14 年 9 月 30 日）

	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
子会社株式および関連会社株式	百万円 4,495	百万円 11,537	百万円 7,041

3. 前事業年度末（平成 14 年 3 月 31 日）

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
子会社株式および関連会社株式	百万円 4,495	百万円 12,419	百万円 7,923

平成14年11月21日

平成15年3月期 中間連結決算 補足資料

ナショナル・スチール Corp.とその連結対象会社は、同社が平成14年3月6日に米国連邦破産法第11章の適用を申請し更生手続きに入ったため、前連結会計年度末より連結貸借対照表から、当中間連結会計期間より連結損益計算書から除外している。

本補足資料上は、前中間連結会計期間および前連結会計年度の実績から同社とその連結子会社の影響を排除した数値と比較している。

	前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	増 減	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
売 上 高	億円 6,110	億円 6,121	億円 11	億円 13,505
経 常 利 益	億円 93	億円 86	億円 7	億円 219
中間(当期)純利益	億円 51	億円 5	億円 56	億円 74
利益剰余金残高	億円 371	億円 98	億円 469	億円 109
R O A 1	% 2.3	% 2.0	% 0.3	% 2.3
フリーキャッシュフロー 2	億円 952	億円 280	億円 672	億円 1,132
総 資 産 残 高	億円 22,101	億円 21,584	億円 517	億円 22,273
総 借 入 金 残 高	億円 11,396	億円 11,100	億円 296	億円 11,093

1 R O A (総資産利益率) = 支払利息前経常利益 ÷ 総資産(期首期末平均)

なお、中間期においては年率に換算。

2 フリーキャッシュフロー = 営業キャッシュフロー + 投資キャッシュフロー

平成 15年 3月期

中間決算短信 (連結)

平成 14年 11月 21日

上場会社名

JFEホールディングス株式会社

上場取引所

東大名

コード番号 5411

(川崎製鉄株式会社分)

本社所在都道府県

東京都

(URL <http://www.kawasaki-steel.co.jp/>)

代表者 役職名 取締役社長 氏名 数土 文夫

問合せ先責任者 役職名 総務部 広報室長 氏名 林 周一郎 TEL (03) 3597 - 3161

中間決算取締役会開催日 平成 14年 11月 21日

親会社名 JFEホールディングス株式会社 (コード番号:5411)

親会社における当社の株式保有比率 100.0%

米国会計基準採用の有無 無

1. 14年 9月中間期の連結業績(平成 14年 4月 1日 ~ 平成 14年 9月 30日)

(1)連結経営成績 (注)金額表示については百万円未満の端数を切り捨てております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 9月中間期	524,685	9.5	27,874	31.2	17,642	31.2
13年 9月中間期	579,910	4.2	21,248	40.5	13,445	48.8
14年 3月期	1,215,988		43,879		24,388	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益
	百万円	%		
14年 9月中間期	17,151		5円37銭	
13年 9月中間期	2,838		0円89銭	
14年 3月期	6,822		2円14銭	

(注) 持分法投資損益 14年 9月中間期 1,734 百万円 13年 9月中間期 1,005 百万円 14年 3月期 2,689 百万円

期中平均株式数(連結) 14年 9月中間期 3,188,427,350株 13年 9月中間期 3,181,541,639株 14年 3月期 3,186,303,628株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	
14年 9月中間期	1,756,636	289,316	16.5	90円63銭
13年 9月中間期	2,102,586	275,666	13.1	86円36銭
14年 3月期	1,930,922	284,955	14.8	89円27銭

(注)期末発行済株式数(連結) 14年 9月中間期 3,191,956,286株 13年 9月中間期 3,191,951,691株 14年 3月期 3,191,773,409株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14年 9月中間期	70,873	19,558	123,185	27,169
13年 9月中間期	83,064	58,857	18,784	29,324
14年 3月期	131,799	76,186	21,158	102,913

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 138 社 持分法適用関連会社数 22 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規)5 社 (除外)10 社 持分法(新規)1 社 (除外)2 社

2. 15年 3月期の連結業績予想(平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

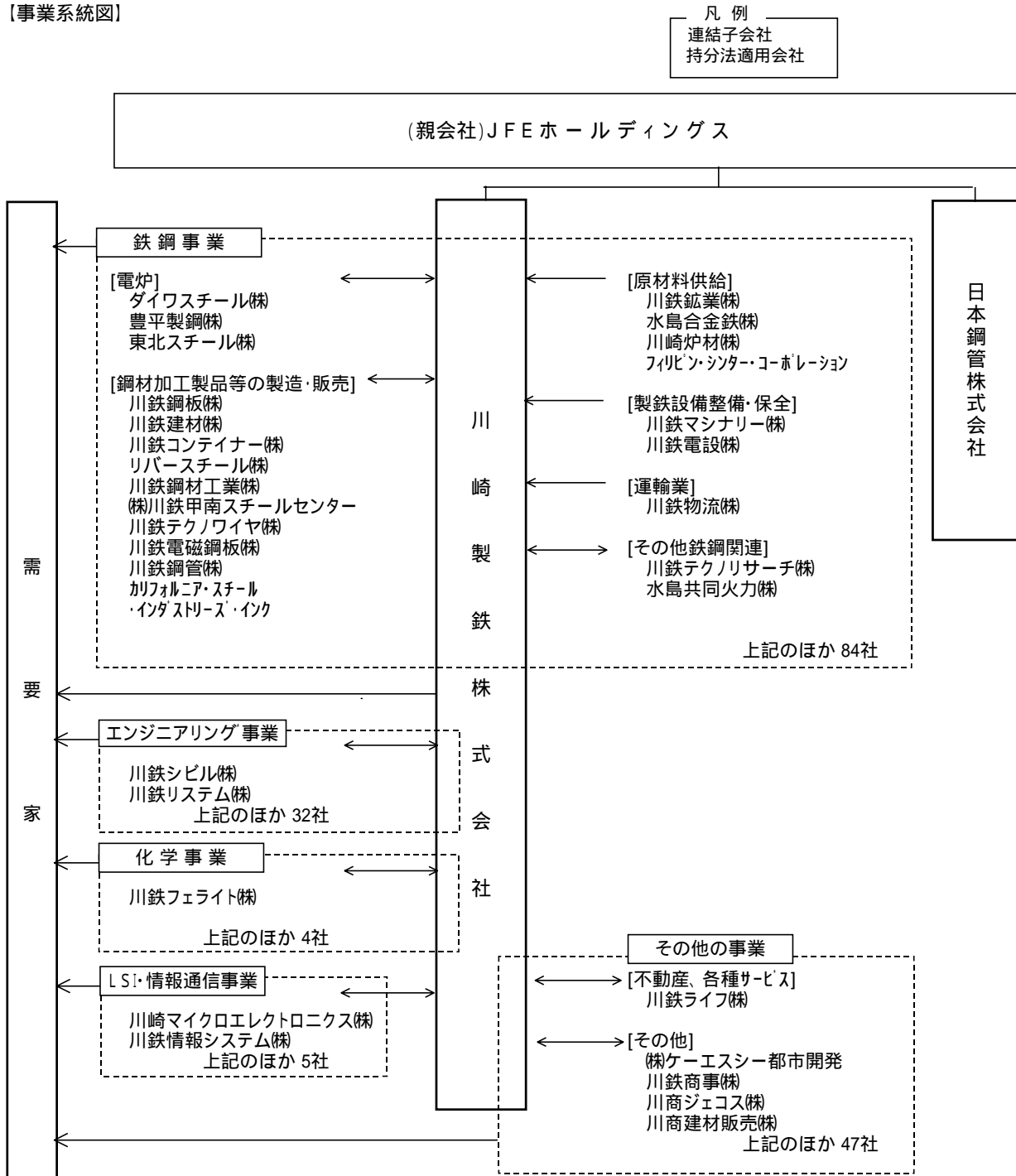
業績予想については、JFE ホールディングス株式会社の「平成15年3月期 中間決算短信(連結)」をご参照願います。

企業集団の状況

本年9月27日、当社は日本鋼管株式会社とともに株式移転により完全親会社であるJFEホールディングス株式会社を設立し、「JFEグループ」を発足しました。

その中で、当社及び当社の関係会社(当社、子会社143社及び関連会社61社により構成)においては、鉄鋼、エンジニアリング、化学、LSI・情報通信、その他の5部門に関連する事業を主として行っております。各事業における当社及び関係会社の位置付け等は以下のとおりであります。

【事業系統図】



は製品・サービス等の流れを示しております。

(注1) 上記記載の会社のうち、国内の証券市場に上場(又は公開)している会社は、以下の通りです。

豊平製鋼(株)	(札証)	川鉄情報システム(株)	(東証2部)
川鉄鋼板(株)	(店頭上場)	川鉄商事(株)	(東証1部、大証1部)
川鉄コンテナ(株)	(大証2部)	川商ジェコス(株)	(東証1部)

(注2) 「リース・グループファイナンス事業」につきましては、本年3月に川鉄リース(株)のリース・割賦事業を東京リース(株)に譲渡したことに伴い重要性が低下したため、当中間連結会計期間より「その他の事業」に含めております。

(注3) 川商建材販売(株)は数本鐵鋼(株)が商号を変更したものであります。

経営方針

本年9月27日、当社は日本鋼管株式会社とともに株式移転により完全親会社であるJFEホールディングス株式会社を設立し、新たにJFEグループがスタートいたしました。

JFEグループの基本方針、財務目標等につきましては、JFEホールディングス株式会社の「平成15年3月期 中間決算短信(連結)」をご参照願います。

経営成績および財政状態

当上半期の概況

当上半期のわが国経済は、輸出が増加する一方で、個人消費は低迷し、民間設備投資も減少するなど引き続き厳しい状況で推移いたしました。このような状況下、当社およびグループ会社におきましては、JFEグループトータルでの収益向上を目指し、統合効果の前倒しも含め、徹底したコスト削減に取り組んでまいりました。

当上半期の連結業績につきましては、売上高は5,246億円と前上半期に比べ減収となったものの、営業利益は278億円、経常利益は176億円となり、それぞれ前上半期に比べ増益となりました。

連結業績を主なセグメント別に見てまいりますと、鉄鋼事業では、販売数量については、国内では建設需要の低迷等により減少となったものの、輸出ではアジア向けを中心に需要が増加したことから、前上半期比若干の増加となりました。また販売価格については市況は回復基調にあるものの、増収に寄与するまでには至りませんでした。このような厳しい環境の下、グループをあげて引き続きコスト削減・収益改善活動に取り組んでまいりました。

その結果、鉄鋼事業の連結売上高は4,300億円と、前上半期に比べ減収となりましたが、連結営業利益は244億円と、前上半期に比べ若干の増益となりました。

エンジニアリング事業では、国内景気の低迷に競争の激化もあり依然として厳しい状況にあるうえ、上半期は公共土木工事の完工が少ないという季節要因も加わり、当上半期の業績は前上半期に引き続き赤字を余儀なくされました。

化学事業では、前年度下期に樹脂コンパウンド事業売却を行った影響により、前上半期に比べ減収・減益となりました。

LSI・情報通信事業は、特にLSI事業で、国内向け販売が大幅に増加した影響が大きく、当上半期の業績は前上半期に比べ大幅に好転し、黒字となりました。

以上の結果、当上半期の連結経常利益は176億円となりました。これに特別利益として固定資産売却益、特別損失として投資有価証券売却損、転籍者に支払う特別退職金および退職給付会計基準変更時差異の償却額を計上した結果、税効果会計適用後の中間純利益は171億円となりました。

キャッシュ・フローにつきましては、営業活動により708億円の資金を生み出す一方、投資活動では、設備投資および資産売却による資金回収により差し引き195億円の資金を支出し、財務活動では、営業活動により生み出した資金を借入金の返済および社債の償還にあてること等により1,231億円の支出となりました。これらに為替換算差額等の影響も加えた結果、当上半期末の現金及び現金同等物の期末残高は271億円となり、前期末に比べて757億円の減少となりました。

なお、当期の中間配当につきましては、当上半期の業績および内部留保の状況等を総合的に勘案した結果、当社の完全親会社であるJFEホールディングス株式会社に対し、総額60億円を支払うことを決定させていただきました。

中間連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	前中間連結会計期間 (13.4.1～13.9.30)		当中間連結会計期間 (14.4.1～14.9.30)		前連結会計年度 (13.4.1～14.3.31)	
	金 額	%	金 額	%	金 額	%
[経 常 損 益 の 部]						
営業損益の部						
売上高	579,910	100.0	524,685	100.0	1,215,988	100.0
売上原価	474,033		421,575		1,002,719	
販売費及び一般管理費	84,628		75,234		169,389	
営業費用	558,662		496,810		1,172,109	
営業利益	21,248	3.7	27,874	5.3	43,879	3.6
営業外損益の部						
受取利息及び配当金	1,865		1,426		3,561	
持分法による投資利益	1,005		1,734		-	
その他の収益	5,939		6,175		13,919	
営業外収益	8,810		9,335		17,481	
支払利息	8,082		6,764		15,598	
持分法による投資損失	-		-		2,689	
その他の費用	8,530		12,803		18,683	
営業外費用	16,613		19,567		36,972	
経常利益	13,445	2.3	17,642	3.4	24,388	2.0
[特 別 損 益 の 部]						
固定資産売却益	-		3,573		21,478	
投資有価証券売却益	-		-		2,339	
関係会社株式売却益	-		-		16,926	
特別修繕引当金取崩額	-		-		6,924	
退職給付信託設定益	-		-		35,270	
特別利益	-		3,573		82,939	
投資有価証券売却損	-		2,032		-	
投資有価証券評価損	2,078		-		14,058	
販売用不動産評価損	-		-		3,635	
連結調整勘定一括償却等	-		-		1,937	
貸倒引当金繰入額等	5,125		-		19,327	
関係会社支援損	-		-		34,500	
関係会社整理損失	-		-		1,668	
特別退職金	2,312		1,400		5,220	
退職給付引当金繰入額	5,021		4,586		10,005	
特別損失	14,536		8,020		90,353	
税金等調整前中間(当期)純利益	1,091	0.2	13,195	2.5	16,974	1.4
法人税・住民税及び事業税	4,087		3,099		7,612	
法人税等調整額	2,280		5,749		2,436	
少数株主利益	60		1,305		103	
中間(当期)純利益	2,838	0.5	17,151	3.3	6,822	0.6

中間連結剰余金計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (13.4.1 ~ 13.9.30)		当中間連結会計期間 (14.4.1 ~ 14.9.30)		前連結会計年度 (13.4.1 ~ 14.3.31)	
	金額		金額		金額	
(資本剰余金の部)						
資本剰余金期首残高		112,134		112,134		112,134
資本剰余金中間期末(期末)残高		112,134		112,134		112,134
(利益剰余金の部)						
利益剰余金期首残高		48,972		51,162		48,972
利益剰余金増加高						
中間(当期)純利益	-		17,151		6,822	
連結及び持分法適用除外に伴う剰余金増加高	239		57		-	
子会社の所有する親会社株式の売却に伴う増加高	621		-		616	
土地再評価差額金取崩による増加高	-	860	26	17,234	-	7,438
利益剰余金減少高						
中間純損失	2,838		-		-	
配当金	4,751		-		4,751	
役員賞与	32		27		32	
連結及び持分法適用除外に伴う剰余金減少高	-		-		2	
土地再評価差額金取崩による減少高	9,541	17,163	-	27	4,843	9,629
利益剰余金中間期末(期末)残高		65,274		33,955		51,162

中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	前中間連結 会計期末 (13.9.30)	前連結会計 年度末 (14.3.31)	当中間連結 会計期末 (14.9.30)	科 目	前中間連結 会計期末 (13.9.30)	前連結会計 年度末 (14.3.31)	当中間連結 会計期末 (14.9.30)
(資産の部)				(負債の部)			
流動資産	670,380	629,604	468,825	流動負債	690,515	618,700	473,570
現金及び預金	28,484	101,829	27,296	支払手形及び買掛金	189,185	168,530	135,095
受取手形及び売掛金	267,421	220,492	143,773	短期借入金	251,319	160,775	120,911
有価証券	1,600	1,259	260	コマーシャル・パターナル	-	51,000	5,000
棚卸資産	301,621	257,804	252,281	1年内償還の社債	83,141	80,000	80,000
繰延税金資産	17,039	12,720	21,477	未払法人税等	3,742	3,957	3,179
その他	55,174	37,939	24,918	その他	163,126	154,438	129,383
貸倒引当金	960	2,441	1,182				
固定資産	1,432,152	1,301,281	1,287,789	固定負債	1,101,874	993,898	961,938
有形固定資産	1,090,195	984,717	973,350	社債	319,136	289,136	170,000
建物及び構築物	288,372	277,032	271,347	長期借入金	618,632	565,407	636,983
機械装置及び運搬具	425,397	399,648	402,016	退職給付引当金	71,533	33,361	36,494
土地	269,763	266,671	264,303	特別修繕引当金	33,357	23,213	24,098
建設仮勘定	23,913	17,229	11,439	その他	59,215	82,781	94,361
その他	82,748	24,134	24,242				
無形固定資産	50,441	36,614	34,943	負債合計	1,792,389	1,612,599	1,435,508
投資その他の資産	291,514	279,949	279,496	(少数株主持分)			
投資有価証券	174,349	152,650	133,130	少数株主持分	34,530	33,367	31,812
長期貸付金	14,178	25,350	22,573	(資本の部)			
繰延税金資産	64,642	69,593	75,180	資本金	239,644	239,644	239,644
その他	79,850	58,665	59,177	資本剰余金	112,134	112,134	112,134
貸倒引当金	41,506	26,310	10,566	利益剰余金	65,274	51,162	33,955
				土地再評価差額金	17,347	13,318	13,292
繰延資産	54	36	21	その他有価証券 評価差額金	14,807	9,481	480
				為替換算調整勘定	42,992	38,436	42,280
				自己株式	0	24	-
				資本合計	275,666	284,955	289,316
資産合計	2,102,586	1,930,922	1,756,636	負債、少数株主持分 及び資本合計	2,102,586	1,930,922	1,756,636

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科目	期別	前中間連結会計期間 (13.4.1～13.9.30)	当中間連結会計期間 (14.4.1～14.9.30)	前連結会計年度 (13.4.1～14.3.31)
		金額	金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		1,091	13,195	16,974
減価償却費		60,055	42,535	123,084
貸倒引当金の増減額		6,385	296	15,144
退職給付引当金の増減額		2,351	3,003	5,696
受取利息及び受取配当金		1,865	1,426	3,561
支払利息		8,082	6,764	15,598
持分法投資損益		1,005	1,734	2,689
固定資産売却益		-	3,573	21,478
投資有価証券及び関係会社株式売却損益		-	2,032	19,265
退職給付信託設定益		-	-	35,270
投資有価証券及び販売用不動産評価損		2,078	-	17,693
連結調整勘定一括償却等		-	-	1,937
関係会社支援損		-	-	34,500
関係会社整理損失		-	-	1,668
特別退職金		2,312	1,400	5,220
売上債権の減少額		62,640	46,552	33,783
棚卸資産の増減額		21,194	5,845	16,994
仕入債務の減少額		38,131	18,547	44,551
その他		2,440	4,513	14,528
小計		83,057	79,547	181,388
関係会社支援金の支払額		-	-	34,500
特別退職金の支払額		2,312	1,400	5,220
法人税等の支払額		4,698	2,745	8,737
その他		7,018	4,527	1,131
営業活動によるキャッシュ・フロー		83,064	70,873	131,799
投資活動によるキャッシュ・フロー				
利息及び配当金の受取額		2,628	2,046	4,457
投資有価証券等の取得による支出		29,794	2,457	44,071
投資有価証券等の売却による収入		5,953	3,813	14,424
連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入		-	-	32,391
固定資産の取得による支出		47,792	25,461	118,581
固定資産の売却による収入		12,260	4,445	35,788
貸付による支出		982	21	1,793
貸付金の回収による収入		360	805	2,766
その他		1,491	2,728	1,569
投資活動によるキャッシュ・フロー		58,857	19,558	76,186
財務活動によるキャッシュ・フロー				
利息及び配当金の支払額		13,424	6,806	21,738
短期借入金の純増減額		24,397	6,029	6,234
コマーシャル・ハーバルの純増減額		8,000	46,000	43,000
長期借入による収入		120,230	138,296	360,192
長期借入金の返済による支出		154,980	83,078	394,765
社債の発行による収入		70,000	-	70,000
社債の償還による支出		10,750	119,136	43,958
子会社の親会社株式売却による収入		3,034	-	-
その他		497	431	2,192
財務活動によるキャッシュ・フロー		18,784	123,185	21,158
現金及び現金同等物に係る換算差額		859	3,135	1,512
現金及び現金同等物の増減額		4,563	75,005	78,283
現金及び現金同等物の期首残高		24,762	102,913	24,762
連結会社の変動に伴う現金及び現金同等物の減少額		2	738	132
現金及び現金同等物の期末残高		29,324	27,169	102,913

中間連結財務諸表作成の基本となる重要な事項等

1. 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

- (1)連結子会社数 138社 (ダイスチール(株)、川鉄鋼板(株)、川鉄建材(株)、川鉄コンテナ(株)、豊平製鋼(株)、川鉄鉱業(株)、川鉄物流(株)、水島合金鉄(株)、川鉄マシナリー(株)、川崎炉材(株)、リバー・スチール(株)、川鉄鋼材工業(株)、(株)川鉄甲南スチールセンター、川鉄テクノワイヤ(株)、川鉄電磁鋼板(株)、川鉄鋼管(株)、川鉄テクリサーチ(株)、川鉄電設(株)、東北スチール(株)、川鉄シビル(株)、川鉄システム(株)、川鉄フェライト(株)、川崎マイクロエレクトロニクス(株)、川鉄情報システム(株)、(株)ケー・エスシー都市開発、ケー・ジー・アール(株)、川鉄ライフ(株)、フィリピン・センター・コーポレーション 他)
- (2)持分法適用会社 22社 (水島共同火力(株)、川鉄商事(株)、川商ジェコス(株)、川商建材販売(株)、カリフォルニア・スチール・インダストリー 他)
- (3)連結範囲及び持分法の適用の異動状況
- | | | |
|----------|-----|--------------------|
| 連結 (新規) | 5社 | (株式取得、新規設立等) |
| (除外) | 10社 | (合併、株式売却等) |
| 持分法 (新規) | 1社 | (持分低下のため連結子会社より異動) |
| (除外) | 2社 | (連結子会社へ異動、持分低下) |

2. 連結子会社の中間決算日に関する事項

フィリピン・センター・コーポレーションをはじめとする一部の連結子会社(国内12社、海外20社)の中間決算日は6月30日、7月31日または8月31日であります。

中間連結決算日と異なる中間決算日の連結子会社については、中間連結決算日(9月30日)との間に生じた重要な取引について調整を行った上で連結しております。

3. 会計処理基準に関する事項

(1)重要な資産の評価基準及び評価方法

(A)有価証券

満期保有目的債券

償却原価法によっております。

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)によっております。

時価のないもの

主として、移動平均法による原価法によっております。

(B)棚卸資産

主として、後入先出法による原価法によっております。

(ただし、半成工事は個別法による原価法)

(2)固定資産の減価償却の方法

主として、有形固定資産は定率法、無形固定資産は定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、主として、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3)重要な引当金の計上基準

(A)貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

なお、連結会社間の債権・債務を消去した後の金額を基礎として計算しております。

(B)退職給付引当金

当社及び主要な連結子会社においては、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異(51,027百万円)については、主として5年による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異は、主として、発生時の従業員の平均残存勤務期間に基づく年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理しております。

(C)特別修繕引当金

溶鉱炉及び熱風炉の改修に要する費用の支出に備えるため、次回の改修見積額を次回の改修までの期間に按分して繰入れております。

(4)重要なリース取引の処理

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、主として通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5)ヘッジ会計の方法
ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ会計を採用しております。なお、主として、為替予約等について振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

ヘッジ方針等

当社及び連結子会社は、輸出入取引等にかかる為替変動リスクへの対応を目的として、為替予約等を利用したヘッジ取引を実施しております。また、負債(借入金・社債等)全体の金利の変動への対応及び金利の低減を目的として、金利スワップ等を利用したヘッジ取引を実施しております。これらヘッジ取引の実施にあたっては、実需に伴う取引に対応させることを基本方針とし、ヘッジ取引に係る社内規定(「財務業務権限規程」、「デリバティブ取引規程」及び「グループ会社管理業務に関する基本規程」)に基づき取引を実行しております。

(6)消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

4. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資としております。

5. 有形固定資産の減価償却累計額	前中間期末	前年度末	当中間期末
	2,880,463 百万円	2,739,571 百万円	2,765,553 百万円

6. 一部の連結子会社及び持分法適用関連会社は、「土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行っております。

7. 自己株式の数	前中間期末	4 千株	前年度末	182 千株	当中間期末	- 千株
-----------	-------	------	------	--------	-------	------

8. 受取手形割引高	前中間期末	1,911 百万円	前年度末	1,735 百万円	当中間期末	1,457 百万円
受取手形裏書譲渡高	前中間期末	3,760 百万円	前年度末	2,352 百万円	当中間期末	3,679 百万円
保証債務残高	前中間期末	6,948 百万円	前年度末	7,284 百万円	当中間期末	6,025 百万円
保証予約等残高	前中間期末	13,450 百万円	前年度末	481 百万円	当中間期末	421 百万円
その他の偶発債務残高	前中間期末	- 百万円	前年度末	3,180 百万円	当中間期末	2,557 百万円

9. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物の期末残高と、中間連結貸借対照表に掲記されている金額との関係

	前中間期末	前年度末	当中間期末
・現金及び預金勘定	28,484 百万円	101,829 百万円	27,296 百万円
・預入期間が3ヶ月を超える定期預金	759 百万円	115 百万円	127 百万円
・満期日または償還期限が3ヶ月以内の有価証券	1,599 百万円	1,199 百万円	- 百万円
現金及び現金同等物	29,324 百万円	102,913 百万円	27,169 百万円

追加情報

当中間連結会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当中間連結会計期間の損益に与える影響はありません。

なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の資本の部及び中間連結剰余金計算書については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。

これに伴い、前中間連結会計期間及び前連結会計年度についても改正後の表示区分に組替えております。

リース取引関係

(1)貸手側

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額、減価償却費累計額及び期末残高

(単位:百万円)

	前中間期			前年度			当中間期		
	取得価額	減価償却 累計額	中間期末 残高	取得価額	減価償却 累計額	期末残高	取得価額	減価償却 累計額	中間期末 残高
機械装置及び運搬具	46,461	21,087	25,373	-	-	-	-	-	-
工具器具及び備品	50,241	24,413	25,828	-	-	-	-	-	-
その他	12,121	6,565	5,556	-	-	-	-	-	-
合計	108,824	52,066	56,758	-	-	-	-	-	-

未経過リース料期末残高相当額(利子抜き法)

	前中間期	前年度	当中間期
1年内	19,186百万円	-百万円	-百万円
1年超	37,055百万円	-百万円	-百万円
合計	56,242百万円	-百万円	-百万円

	前中間期	前年度	当中間期
受取リース料	11,553百万円	-百万円	-百万円
減価償却費	9,654百万円	-百万円	-百万円
受取利息相当額	791百万円	-百万円	-百万円

利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。

オペレーティング・リース取引

未経過リース料

	前中間期	前年度	当中間期
1年内	313百万円	-百万円	-百万円
1年超	337百万円	-百万円	-百万円
合計	650百万円	-百万円	-百万円

(2)借手側

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額(利子込み法)

(単位:百万円)

	前中間期			前年度			当中間期		
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末 残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額
機械装置及び運搬具	2,020	1,131	889	51,027	28,110	22,916	55,457	30,757	24,699
工具器具及び備品	-	-	-	13,572	8,043	5,529	12,556	7,556	5,000
その他	-	-	-	2,003	1,219	783	1,907	1,263	643
合計	2,020	1,131	889	66,603	37,373	29,230	69,920	39,577	30,343

未経過リース料期末残高相当額(利子込み法)

	前中間期	前年度	当中間期
1年内	334百万円	9,106百万円	8,760百万円
1年超	554百万円	20,123百万円	21,583百万円
合計	889百万円	29,230百万円	30,343百万円

	前中間期	前年度	当中間期
支払リース料	198百万円	417百万円	5,275百万円

オペレーティング・リース取引

未経過リース料

	前中間期	前年度	当中間期
1年内	332百万円	-百万円	-百万円
1年超	1,706百万円	-百万円	-百万円
合計	2,039百万円	-百万円	-百万円

有 価 証 券

前中間連結会計期間末(平成13年9月30日現在)

1. 売買目的有価証券
該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	中間連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
国債・地方債	235	243	8
合 計	235	243	8

3. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	取 得 原 価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
(1)株式	82,877	115,149	32,272
(2)債券 その他	6	6	0
合 計	82,883	115,156	32,272

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

(単位:百万円)

	中間連結貸借対照表計上額
(1)子会社株式及び関連会社株式 非連結子会社及び関連会社	24,990
(2)その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く) 非 上 場 債 券 そ の 他	33,029 929 1,608

当中間連結会計期間末(平成14年9月30日現在)

1. 売買目的有価証券
該当事項はありません

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	中間連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
国債・地方債	294	299	5
合 計	294	299	5

3. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	取 得 原 価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
(1)株式	55,544	67,322	11,777
(2)親会社株式	202	192	10
(3)債券	3	3	0
合 計	55,749	67,517	11,767

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

(単位:百万円)

	中間連結貸借対照表計上額
(1)子会社株式及び関連会社株式 非連結子会社及び関連会社	29,762
(2)その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	35,164
非上場債券	835
その他	8

前連結会計年度末(平成14年3月31日現在)

1. 売買目的有価証券

該当事項はありません

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
国債・地方債	294	300	6
合計	294	300	6

3. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
株式	61,302	79,625	18,323
合計	61,302	79,625	18,323

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額
(1)子会社株式及び関連会社株式 非連結子会社及び関連会社	29,389
(2)その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	42,504
債券	887
その他	1,207

デリバティブ取引関係

(単位:百万円)

対象物の種類	取引の種類	前中間連結会計期末 (平成13年9月30日)			当中間連結会計期末 (平成14年9月30日)			前連結会計年度末 (平成14年3月31日)		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
金利	スワップ取引									
	受取変動・支払固定	-	-	-	13,320	920	920	-	-	-
合計				-		920				-

(注)ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成13年4月1日～至平成13年9月30日)

(単位:百万円)

	鉄鋼事業	エンジニアリング 事業	化学事業	LSI・情報 通信事業	リース・グループ ファイナンス事業	その他	計	消去又は 全社	連 結
売上高及び営業損益									
(1) 外部顧客に対する売上高	444,815	40,395	39,077	21,585	22,384	11,651	579,910	-	579,910
(2) セグメント間の内部売上高	3,322	8,512	511	7,919	11,134	3,100	34,501	(34,501)	-
計	448,138	48,907	39,589	29,505	33,518	14,752	614,411	(34,501)	579,910
営業費用	425,796	51,877	37,105	31,079	33,325	13,350	592,535	(33,872)	558,662
営業利益	22,342	2,970	2,483	1,574	192	1,401	21,876	(628)	21,248

当中間連結会計期間(自平成14年4月1日～至平成14年9月30日)

(単位:百万円)

	鉄鋼事業	エンジニアリング 事業	化学事業	LSI・情報 通信事業	その他	計	消去又は 全社	連 結
売上高及び営業損益								
(1) 外部顧客に対する売上高	425,435	34,132	22,517	27,485	15,113	524,685	-	524,685
(2) セグメント間の内部売上高	4,660	2,096	568	6,854	3,388	17,568	(17,568)	-
計	430,096	36,228	23,086	34,340	18,502	542,254	(17,568)	524,685
営業費用	405,626	38,500	21,669	32,798	15,689	514,284	(17,474)	496,810
営業利益	24,469	2,272	1,417	1,542	2,813	27,969	(94)	27,874

前連結会計年度(自平成13年4月1日～至平成14年3月31日)

(単位:百万円)

	鉄鋼事業	エンジニアリング 事業	化学事業	LSI・情報 通信事業	リース・グループ ファイナンス事業	その他	計	消去又は 全社	連 結
売上高及び営業損益									
(1) 外部顧客に対する売上高	896,697	124,692	75,722	44,957	45,225	28,692	1,215,988	-	1,215,988
(2) セグメント間の内部売上高	6,359	7,767	1,021	14,158	30,438	4,891	64,635	(64,635)	-
計	903,056	132,459	76,744	59,116	75,663	33,583	1,280,624	(64,635)	1,215,988
営業費用	867,814	133,618	72,598	61,267	72,435	29,292	1,237,025	(64,916)	1,172,109
営業利益	35,242	1,158	4,145	2,150	3,228	4,291	43,598	280	43,879

(注)「リース・グループファイナンス事業」につきましては、本年3月に川鉄リース(株)のリース・割賦事業を東京リース(株)に譲渡したことに伴い重要性が低下したため、当中間連結会計期間より「その他」に含めて表示しております。この結果、従来の方法に比較して「その他」における売上高は250百万円、営業費用は146百万円、営業利益は104百万円それぞれ増加しております。

(2) 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)

本国以外の国又は地域に所在する連結子会社の売上高合計が、連結売上高の10%に満たないため、記載しておりませ
ん。

当中間連結会計期間(自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)

本国以外の国又は地域に所在する連結子会社の売上高合計が、連結売上高の10%に満たないため、記載しておりませ
ん。

前連結会計年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

本国以外の国又は地域に所在する連結子会社の売上高合計が、連結売上高の10%に満たないため、記載しておりませ
ん。

(3) 海外売上高

前中間連結会計期間(自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)

	アジア	その他	合計
海外売上高(百万円)	106,321	67,508	173,830
連結売上高に占める割合	18.3%	11.6%	30.0%

当中間連結会計期間(自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)

	アジア	その他	合計
海外売上高(百万円)	116,756	43,100	159,857
連結売上高に占める割合	22.3%	8.2%	30.5%

前連結会計年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

	アジア	その他	合計
海外売上高(百万円)	211,003	129,548	340,551
連結売上高に占める割合	17.4%	10.6%	28.0%

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

鉄鋼事業における粗鋼生産量(当社連結ベース)は、以下のとおりであります。

(単位:千トン)

前中間連結会計期間 (平成 13.4 ~ 平成 13.9)	当中間連結会計期間 (平成 14.4 ~ 平成 14.9)	増 減	増減率
7,150	7,203	53	0.7%

参考:粗鋼生産量(当社単独ベース)

6,386	6,403	17	0.3%
-------	-------	----	------

(2) 受注実績

当中間連結会計期間におけるエンジニアリング事業の受注状況は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

区 分	受 注 高	受注残高	
		前年同期比(%)	前年同期比(%)
エンジニアリング事業	44,330	7.7	90,835 2.1

- (注) 1.エンジニアリング事業以外の事業につきましては、主として見込み生産を行っております。
2.受注高及び受注残高は、当社及び連結子会社の単純合算であります。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における事業の種類別セグメント別の販売実績は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

事業の種類別セグメントの名称	金 額	前年同期比(%)
		鉄鋼事業
エンジニアリング事業	36,228 25.9	
化学事業	23,086 41.7	
LSI・情報通信事業	34,340 16.4	
その他	18,502 61.7	
消去又は全社	17,568 -	
合 計	524,685 9.5	

- (注) 1.本表の金額には、消費税は含まれておりません。
2.「リース・グループファイナンス事業」につきましては、本年3月に川鉄リース(株)のリース・割賦事業を東京リース(株)に譲渡したことに伴い重要性が低下したため、当中間連結会計期間より「その他」に含めております。

平成 15年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成 14年 11月 21日

上場会社名 JFEホールディングス株式会社 上場取引所 東大名
 コード番号 5411 (川崎製鉄株式会社分) 本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.kawasaki-steel.co.jp/>)

代表者 役職名 取締役社長 氏名 数土 文夫
 問合せ先責任者 役職名 総務部 広報室長 氏名 林 周一郎 TEL (03) 3597 - 3161
 中間決算取締役会開催日 平成 14年 11月 21日 中間配当制度の有無 有
 単元株制度採用の有無 有(1単元1,000株)

1. 14年 9月中間期の業績(平成 14年 4月 1日 ~ 平成 14年 9月 30日)

(1)経営成績 (注)金額表示については百万円未満の端数を切り捨てております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 9月中間期	346,058	4.0	21,088	41.3	12,553	20.7
13年 9月中間期	360,381	4.1	14,923	44.7	10,402	51.7
14年 3月期	712,630		21,323		13,460	

	中間(当期)純利益		1株当たり 中間(当期)純利益
	百万円	%	
14年 9月中間期	2,817	-	0円88銭
13年 9月中間期	541	-	0円16銭
14年 3月期	10,745	-	3円36銭

(注) 期中平均株式数 14年 9月中間期 3,191,620,261株 13年 9月中間期 3,191,956,286株 14年 3月期 3,191,905,908株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)配当状況

	中間配当金	年間配当金
	百万円	百万円
14年 9月中間期	6,000	
13年 9月中間期	0	
14年 3月期		0

(注)14年9月中間期の中間配当につきましては、
 完全親会社であるJFE ホールディングス株式会社
 に対して実施されます。

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	
14年 9月中間期	1,475,502	408,624	27.7	128円01銭
13年 9月中間期	1,450,899	429,953	29.6	134円69銭
14年 3月期	1,546,194	412,253	26.7	129円16銭

(注) 期末発行済株式数 14年 9月中間期 3,191,956,286株 13年 9月中間期 3,191,956,286株 14年3月期 3,191,773,409株
 期末自己株式数 14年 9月中間期 0株 13年 9月中間期 (上記に含む) 14年3月期 182,877株

2. 15年 3月期の業績予想(平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

業績予想については、JFE ホールディングス株式会社の「平成15年3月期 中間決算短信(連結)」をご参照願います。

中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目		前 年 中 間 期 (13.4.1~13.9.30)		当 中 間 期 (14.4.1~14.9.30)		前 期 (13.4.1~14.3.31)	
[経常損益の部]			%		%		%
営業損益の部	売上高	360,381	100.0	346,058	100.0	712,630	100.0
	売上原価	307,414		292,002		619,060	
	販売費及び一般管理費	38,043		32,968		72,247	
	営業費用	345,458		324,970		691,307	
	営業利益	14,923	4.1	21,088	6.1	21,323	3.0
営業外損益の部	受取利息及び配当金	2,793		1,431		3,958	
	その他の収益	4,384		5,223		9,803	
	営業外収益	7,178		6,655		13,762	
	支払利息	4,795		4,918		9,774	
	その他の費用	6,903		10,271		11,850	
	営業外費用	11,699		15,190		21,625	
	経常利益	10,402	2.9	12,553	3.6	13,460	1.9
[特別損益の部]							
	固定資産売却益	1,032		-		21,221	
	投資有価証券売却益	-		-		2,197	
	関係会社株式売却益	-		-		1,739	
	特別修繕引当金取崩額	-		-		6,924	
	退職給付信託設定益	-		-		35,270	
	特別利益	1,032		-		67,353	
	投資有価証券売却損	-		1,004		-	
	投資有価証券評価損	1,977		-		13,792	
	関係会社株式評価損	-		1,430		16,643	
	販売用不動産評価損	-		-		3,486	
	貸倒引当金繰入額	5,125		-		19,047	
	関係会社支援損	-		-		34,500	
	特別退職金	1,953		1,215		4,678	
	退職給付引当金繰入額	3,957		3,580		7,538	
	特別損失	13,012		7,231		99,687	
	税引前中間(当期)純利益	1,577	0.4	5,322	1.5	18,873	2.6
	法人税・住民税及び事業税	23		24		46	
	法人税等調整額	1,059		2,480		8,173	
	中間(当期)純利益	541	0.2	2,817	0.8	10,745	1.5
	前期繰越利益	3,155		12,903		3,155	
	中間(当期)未処分利益	2,614		15,721		7,590	

中間貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前年中間期末 (13.9.30)	前 期 末 (14.3.31)	当中間期末 (14.9.30)	科 目	前年中間期末 (13.9.30)	前 期 末 (14.3.31)	当中間期末 (14.9.30)
(資産の部)				(負債の部)			
流動資産	314,974	375,650	331,995	流動負債	325,258	411,935	315,457
現金及び預金	7,346	81,197	10,192	買掛金	72,528	59,048	58,366
受取手形	1,609	1,847	1,349	短期借入金	62,834	116,339	76,856
売掛金	62,152	67,213	58,608	コーポラル・ハール	-	51,000	5,000
製品・半製品 及び仕掛品	100,544	82,366	82,208	1年内償還の社債	82,000	80,000	80,000
原材料及び貯蔵品	77,184	78,872	81,982	その他	107,895	105,547	95,235
繰延税金資産	12,985	9,386	15,998	固定負債	695,687	722,005	751,420
その他	53,252	54,966	81,856	社債	319,136	289,136	170,000
貸倒引当金	100	200	200	長期借入金	284,240	378,038	512,070
固定資産	1,135,924	1,170,543	1,143,506	退職給付引当金	47,218	9,696	11,906
有形固定資産	618,835	617,797	613,540	特別修繕引当金	32,617	22,480	23,372
建物及び構築物	183,458	179,092	176,196	その他	12,473	22,653	34,070
機械及び装置	326,618	335,034	340,177	負債合計	1,020,945	1,133,940	1,066,877
土地	83,170	82,982	82,907	(資本の部)			
その他	25,586	20,687	14,258	資本金	239,644	239,644	239,644
無形固定資産	17,536	18,287	18,347	資本剰余金	112,134	112,134	112,134
投資その他の資産	499,552	534,459	511,618	資本準備金	112,134	112,134	112,134
投資有価証券	128,455	104,950	88,831	利益剰余金	65,581	55,377	58,194
関係会社株式・出資金	266,756	320,810	323,971	利益準備金	40,688	40,688	40,688
繰延税金資産	49,825	65,731	61,135	任意積立金	22,278	22,278	1,784
その他	69,502	69,712	57,118	中間(当期)	-	-	-
貸倒引当金	14,988	26,744	19,438	未処分利益	2,614	7,590	15,721
				(うち中間(当期)純利益)	(541)	(10,745)	(2,817)
				その他有価証券	-	-	-
				評価差額金	12,593	5,121	1,349
				自己株式	-	24	-
				資本合計	429,953	412,253	408,624
資産合計	1,450,899	1,546,194	1,475,502	負債及び資本合計	1,450,899	1,546,194	1,475,502

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項等

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

満期保有目的債券

償却原価法によっております。

関係会社株式・出資金

移動平均法による原価法によっております。

その他有価証券 時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法）によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

(2) 棚卸資産

後入先出法による原価法によっております。

〔ただし、エンジニアリング事業は個別法、貯蔵品中の補助材料は移動平均法、鋳型・ロールは総平均法。〕

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産は定率法、無形固定資産は定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。会計基準変更時差異については、会社分割に伴い一時に費用処理したものを除き、5年による按分額を費用処理しております。また、数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間に基づく年数による定額法により、翌期から費用処理をしております。

(3) 特別修繕引当金

溶鉱炉及び熱風炉の改修に要する費用の支出に備えるため、次回の改修見積額を次回の改修までの期間に按分して繰入れております。

4. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ会計を採用しております。なお、為替予約等について振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ方針等

当社は、輸出入取引等にかかる為替変動リスクへの対応を目的として、為替予約等を利用したヘッジ取引を実施しております。また、負債（借入金・社債等）全体の金利の変動への対応及び金利の低減を目的として、金利スワップ取引を利用したヘッジ取引を実施しております。

これらヘッジ取引の実施にあたっては、実需に伴う取引に対応させることを基本方針とし、ヘッジ取引に係る社内規定（「財務業務権限規程」及び「デリバティブ取引規程」）に基づき取引を実施しております。

7. 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

8. 有形固定資産の減価償却累計額

前年中間期末 2,364,047 百万円 前期末 2,378,660 百万円 当中間期末 2,400,779 百万円

9. 偶発債務

保証債務残高	前年中間期末	5,203 百万円	前期末	5,616 百万円	当中間期末	4,995 百万円
保証予約等残高	前年中間期末	266,436 百万円	前期末	46,728 百万円	当中間期末	33,806 百万円

10. 所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額（利子込み法）（単位：百万円）

	前年中間期末			前期末			当中間期末		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額
機械及び装置	25,467	14,785	10,681	27,805	16,339	11,466	27,770	14,049	13,721
その他	2,698	1,612	1,085	2,950	1,885	1,065	2,520	1,550	970
合計	28,165	16,398	11,767	30,756	18,224	12,531	30,291	15,599	14,691

未経過リース料残高相当額（利子込み法）

	前年中間期末	前期末	当中間期末
1年以内	3,186百万円	3,223百万円	3,549百万円
1年超	8,580百万円	9,308百万円	11,141百万円
合計	11,767百万円	12,531百万円	14,691百万円

	前年中間期	前期	当中間期
支払リース料	2,324百万円	4,149百万円	1,947百万円

11. 有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

（単位：百万円）

	前年中間期末			前期末			当中間期末		
	中間貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額	中間貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	6,887	10,965	4,078	6,849	14,919	8,070	6,849	12,345	5,495
関連会社株式	5,559	6,344	784	11,416	14,504	3,088	11,416	11,274	142
合計	12,447	17,309	4,862	18,266	29,424	11,158	18,266	23,619	5,353

追加情報

当中間期から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準第1号）を適用しております。これによる当中間期の損益に与える影響はありません。

なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間期における貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。

これに伴い、前年中間期及び前期についても改正後の表示区分に組替えております。